

令和5年度 首都圏企業向けアンケート調査
報告書

令和5年11月

株式会社 都市設計総合研究所

目 次

第1編 調査の概要	1
第2編 東証上場企業調査の結果	2
調査結果のまとめ	2
問1 企業概要	4
問2 本社・本部機能が喪失した場合に備えた計画等	5
問3 本社・本部機能喪失のもととなる原因	7
問4 本社・本部機能と拠点エリア	8
問5 バックアップ体制とエリア	9
問6 バックアップ体制構築・拡充の検討エリア	10
問7 平時の拠点に重要な要件	11
問8 平時の拠点に重要な要件以外で重要と考える要件	19
問9 問8の「その他」の具体的内容	26
問10 バックアップ体制に移行する際、懸念される課題	27
問11 首都圏以外の地域にバックアップ体制を整備するうえで、行政に望む支援	29
問12 あらかじめ政府の代替拠点となる都市が選定されていること	31
第3編 東証プライム市場上場企業調査の結果	32
調査結果のまとめ	32
問1 企業概要	33
問2 本社・本部機能が喪失した場合に備えた計画等	34
問3 本社・本部機能喪失のもととなる原因	36
問4 本社・本部機能と拠点エリア	37
問5 バックアップ体制とエリア	38
問6 バックアップ体制構築・拡充の検討エリア	39
問7 平時の拠点に重要な要件	40
問8 平時の拠点に重要な要件以外で重要と考える要件	42
問9 問8の「その他」の具体的内容	43
問10 バックアップ体制に移行する際、懸念される課題	43
問11 首都圏以外の地域にバックアップ体制を整備するうえで、行政に望む支援	45
問12 あらかじめ政府の代替拠点となる都市が選定されていること	47

第4編 東証スタンダード市場上場企業調査の結果 48

調査結果のまとめ	48
問1 企業概要.....	49
問2 本社・本部機能が喪失した場合に備えた計画等	50
問3 本社・本部機能喪失のもととなる原因	52
問4 本社・本部機能と拠点エリア	53
問5 バックアップ体制とエリア	54
問6 バックアップ体制構築・拡充の検討エリア.....	55
問7 平時の拠点に重要な要件.....	56
問8 平時の拠点に重要な要件以外で重要と考える要件.....	58
問9 問8の「その他」の具体的内容.....	59
問10 バックアップ体制に移行する際、懸念される課題.....	59
問11 首都圏以外の地域にバックアップ体制を整備するうえで、行政に望む支援.....	61
問12 あらかじめ政府の代替拠点となる都市が選定されていること.....	63

第5編 東証グロース市場上場企業調査の結果 64

調査結果のまとめ	64
問1 企業概要.....	65
問2 本社・本部機能が喪失した場合に備えた計画等	66
問3 本社・本部機能喪失のもととなる原因	66
問4 本社・本部機能と拠点エリア	67
問5 バックアップ体制とエリア	68
問6 バックアップ体制構築・拡充の検討エリア.....	69
問7 平時の拠点に重要な要件.....	70
問8 平時の拠点に重要な要件以外で重要と考える要件.....	72
問9 問8の「その他」の具体的内容.....	73
問10 バックアップ体制に移行する際、懸念される課題.....	73
問11 首都圏以外の地域にバックアップ体制を整備するうえで、行政に望む支援.....	74
問12 あらかじめ政府の代替拠点となる都市が選定されていること.....	75

第6編 今回調査と前回調査の比較	76
調査結果のまとめ	76
問1 企業概要	76
問2 本社・本部機能が喪失した場合に備えた計画等	77
問10 バックアップ体制に移行する際、懸念される課題	78
問12 あらかじめ政府の代替拠点となる都市が選定されていること	79

第Ⅰ編 調査の概要

・調査の目的

本調査業務では、首都圏企業の情報を収集・整理し、これらをもとに 副首都・大阪の実現に向けた 経済成長と首都機能のバックアップに係る 施策検討のための基礎資料を取りまとめることを目的とする。

・調査対象

東京都に本社を置く東証プライム市場上場企業、東証スタンダード市場上場企業、東証グロース市場上場企業（2,111 社）

・調査の実施

アンケート調査票発送日：2023 年 7 月 14 日（金）

発送数：2,111 社

御礼督促はがき発送日：2023 年 7 月 21 日（金）

督促架電日とその件数

：2023 年 7 月 26 日（水）～8 月 2 日（水）31 日以降 2 日延期

：件数：2,048 件（回答済み、事前拒否会社等を除く）

アンケート調査票の回収

：回収数 145 票（WEB 回収 102 票 郵便回収数 43 票）

：回収率 7.08%（145÷配布数 2,048（事前拒否会社等を除く））

※報告書に記載の「前回調査」とは、令和 2 年 9 月に実施した「本社機能のバックアップ体制に関する統計調査」（対象：東京都内に本社が所在する東証一部上場企業（1,192 社） 有効回答数：185 社（15.5%））である

・報告書の見方

○図中の「合計」には、「無回答（回答なし）」を含んでいる。

○百分比（%）は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで表示している。そのため、四捨五入の結果、比率の合計が 100%と一致しないことがある。

○百分比（%）の 0.0%の数値はグラフに表示していない。

○文中の割合の表示は「割」を使用している。グラフ中の「%」値の第 1 位を四捨五入した値を「割」の値としている。例：5 割＝（45.0%～54.9%）

第2編 東証上場企業調査の結果

【調査結果のまとめ】

- 1) 事業継続計画（BCP）等を『作成済み』は7割である。
- 2) 本社・本部機能喪失のもととなる原因は、「首都直下地震」（9割）、「風水害（台風、洪水、高潮など）」（4割）、「パンデミック（SARSなどの感染症の大規模な流行）」（4割）、「富士山噴火」（3割）となっている。
- 3) 非常時のバックアップ体制を検討するときに重要と考える要件（「特になし」を除く20%以上の要件）は、「交通利便性（空港、道路、港湾等）」、「自社の他拠点へのアクセス」、「金融機関の集積」である。
- 4) 「問5 バックアップ体制の既構築のエリア」で「大阪府内」の選択の有無をクロスキーとして、「問7-2 非常時のバックアップ体制を検討するときに、重要と考える要件」とのクロス集計を行った。また、「問6 バックアップ体制の構築・検討のエリア」でも同様の検討を行った。
クロス集計の分析結果から、「大阪府内を選択」が「大阪府内を選択しない」より10ポイント以上高い機能が6つ以上（11機能の過半）ある要件は、クロスキーが問5では「自治体へのアクセス」（6機能）、「自社の他拠点へのアクセス」（6機能）、クロスキーが問6では「交通利便性（空港、道路、港湾等）」（10機能）、「金融機関の集積」（9機能）、「企業・取引先等の集積」（8機能）、「安定的な人材確保」（6機能）となっており、これらの要件において「大阪府内」の優位性が把握できた。

表 非常時のバックアップ体制を検討するときに、重要と考える要件別の「大阪府内」が優位な機能（※）の数

重要な要件 バックアップ体制	人口の集積・市場規模の大きさ	企業・取引先等の集積	金融機関の集積	専門サービス業（税理士、弁護士等）の集積	中央省庁へのアクセス	自治体へのアクセス	大学・研究機関へのアクセス	歴史的経緯（創業地等）	【重要要件】自社の他拠点へのアクセス	優秀な人材獲得	安定的な人材確保	港湾等【重要要件】	交通利便性（空港、道路、	物流拠点へのアクセス	都市の魅力・ブランド力の高さ
問5 バックアップ体制構築している拠点	3	4	3	1	5	6	0	0	6	1	0	4	0	0	0
問6 今後バックアップ体制の構築・拡充を検討している拠点	5	8	9	5	5	5	1	1	2	5	6	10	5	0	0

※問5、問6において「大阪府内を選択」が「大阪府内を選択しない」より10ポイント以上高い機能

5) 本社・本部機能のバックアップ体制を構築・検討する際に、「問7-2」以外で重要と考える要件（「特にない」を除く 20%以上の要件）は、「本社・本部との同時被災のリスクが小さい（本社・本部との距離が遠い）」、「自社拠点（支店・支社、生産拠点等）がある」、「電力の安定供給（異なる電力管内）」、「本社・本部からの移動が容易（本社・本部との距離が近い、利便性が高い）」、「地盤条件」である。

6) 「問5 バックアップ体制の既構築のエリア」で「大阪府内」の選択の有無をクロスキーとして、「問8 本社・本部機能のバックアップ体制を構築・検討する際に、「問7-2」以外で重要と考える要件」とのクロス集計を行った。また、「問6 バックアップ体制の構築・検討のエリア」でも同様の検討を行った。

クロス集計の分析結果から、「大阪府内を選択」が「大阪府内を選択しない」より10ポイント以上高い機能が5つ以上（8機能の過半）ある要件は、クロスキーが問5では「ホテルなど宿泊施設の多さ」（5機能）、クロスキーが問6では「ホテルなど宿泊施設の多さ」（9機能）、「電力の安定供給（異なる電力管内）」（8機能）、「シェアオフィスが充実」（5機能）となっており、これらの要件において「大阪府内」の優位性が把握できた。

表 非常時のバックアップ体制を検討するときに、問7-2以外で重要と考える要件別の「大阪府内」が優位な機能（※）の数

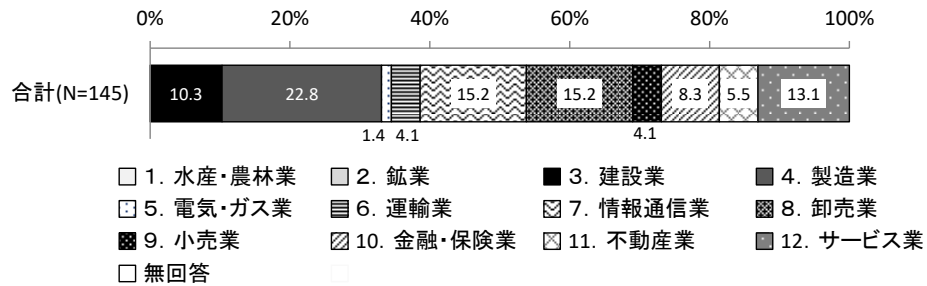
重要な要件 バックアップ体制	離 が 遠 い （ 【 重 要 要 件 】 ）	ク 本 社 ・ 本 部 の 同 時 被 災 の リ ス ク 小 さい （ 本 社 ・ 本 部 と の 距 離 が 近 い 、 【 重 要 要 件 】 ）	利 便 性 が 高 い （ 【 重 要 要 件 】 ）	（ 本 社 ・ 本 部 か ら の 移 動 が 容 易 、 【 重 要 要 件 】 ）	点 自 社 等 ） が あ る （ 支 店 ・ 支 社 、 生 産 拠 点 ） 【 重 要 要 件 】	地 盤 条 件 【 重 要 要 件 】	内 電 力 の 重 要 要 件 給 （ 異 な る 電 力 管 ） 【 重 要 要 件 】	オ フ ィ ス 賃 料 の 安 さ	ホ テ ル な ど 宿 泊 施 設 の 多 さ	シ ェ ア オ フ ィ ス が 充 実
問5 バックアップ体制構築している拠点		0	0	4	0	2	0	5	0	0
問6 今後バックアップ体制の構築・拡充を検討している拠点	1	2	1	1	8	0	9	5	0	0

※問5、問6において「大阪府内を選択」が「大阪府内を選択しない」より10ポイント以上高い機能

問Ⅰ 企業概要

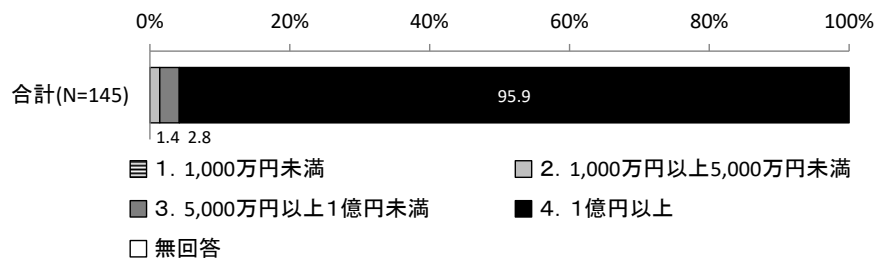
1) 業種

業種は、「製造業」（2割）、「情報通信業」（2割）、「卸売業」（2割）、「サービス業」（1割）、「建設業」（1割）となっている。



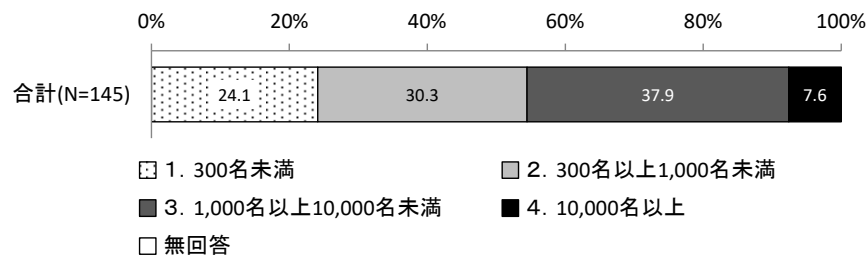
2) 資本金

資本金は「1億円以上」が9割以上となっている。



3) 従業員規模

『従業員 300 名以上』は8割となっている。

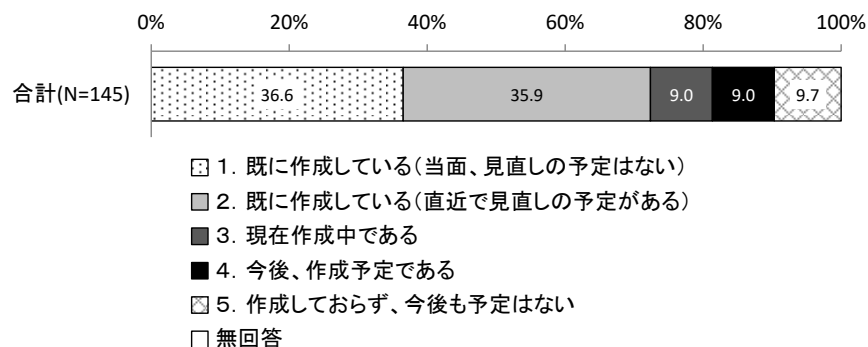


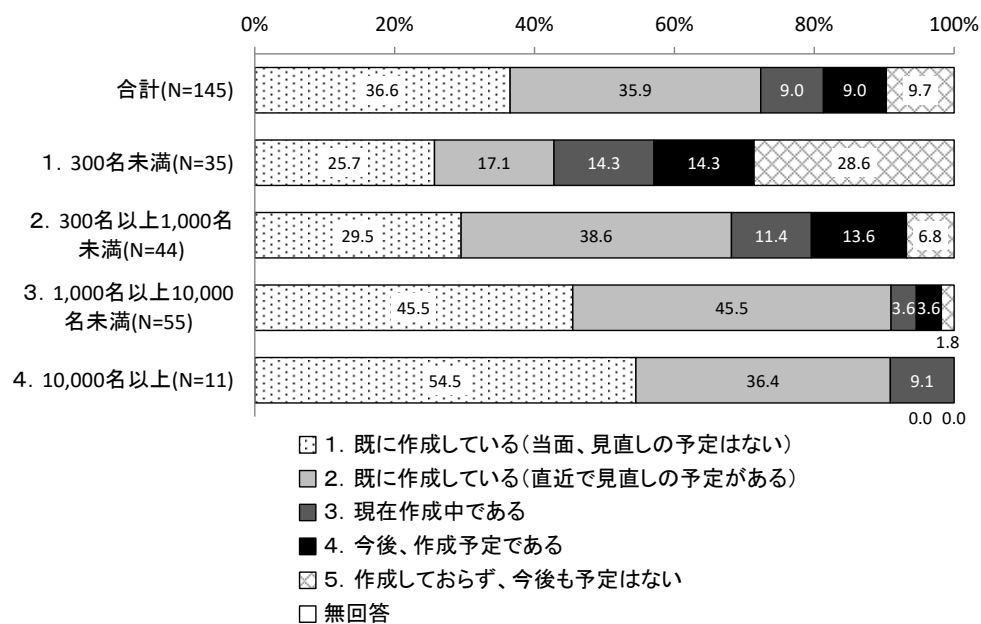
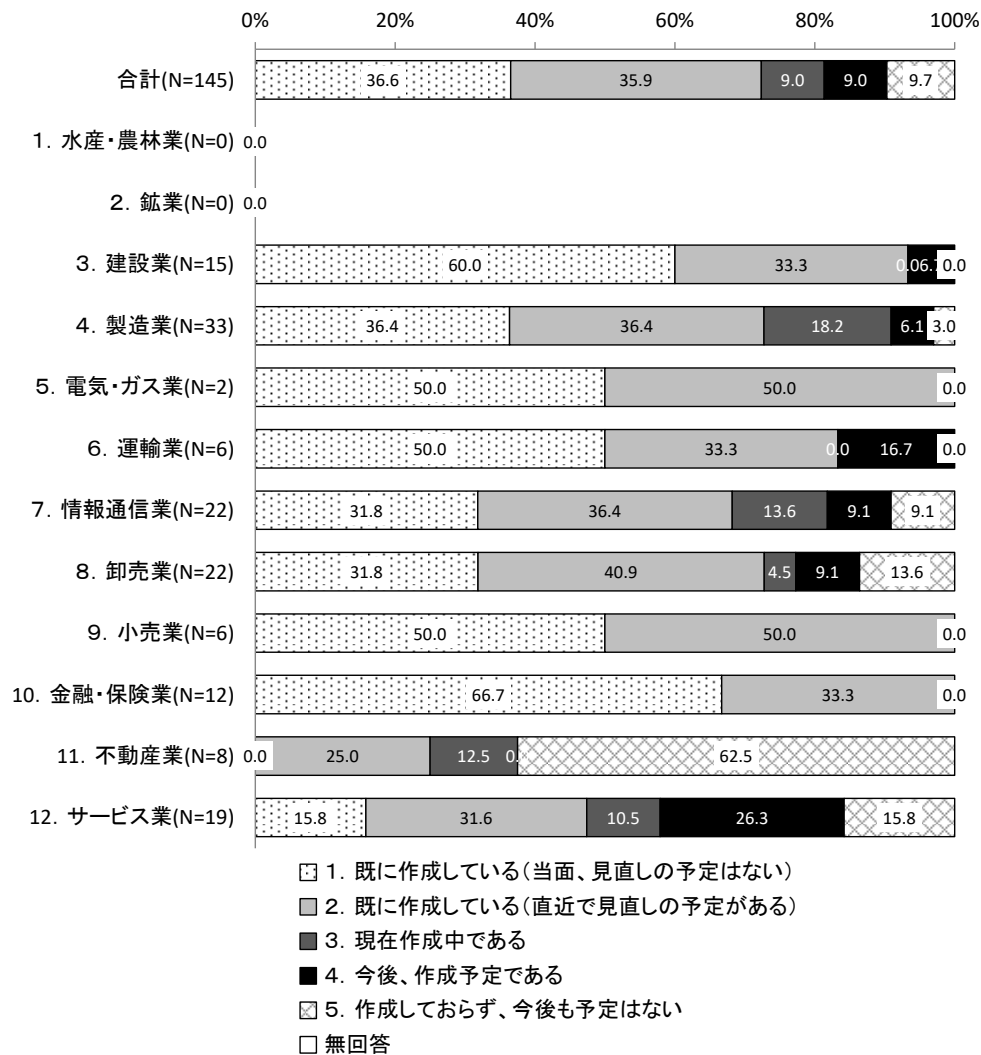
問2 首都圏での大災害などにより、本社・本部機能が喪失した場合に備えた計画（事業継続計画（BCP）など）等を作成していますか。（当てはまるもの1つに○）

本社・本部機能が喪失した場合に備えた計画（事業継続計画（BCP）など）等（※以降、「事業継続計画（BCP）等」と称する）を「作成している（当面、見直しの予定はない）」と「作成している（当面、見直しの予定はある）」を合わせた『作成している』でみると、7割が作成済みとなっている。

『作成している』を業種別（「水産・農林業」、「鉱業」を除く10業種）にみると、「不動産業」（3割）、「サービス業」（5割）を除く8業種が7割以上となっている。また、従業員規模別にみると、「300名未満」（4割）、「300名以上1,000名未満」（7割）、「1,000名以上」（9割）と規模が大きくなるに従って、『作成している』割合は高くなる傾向がみられる。

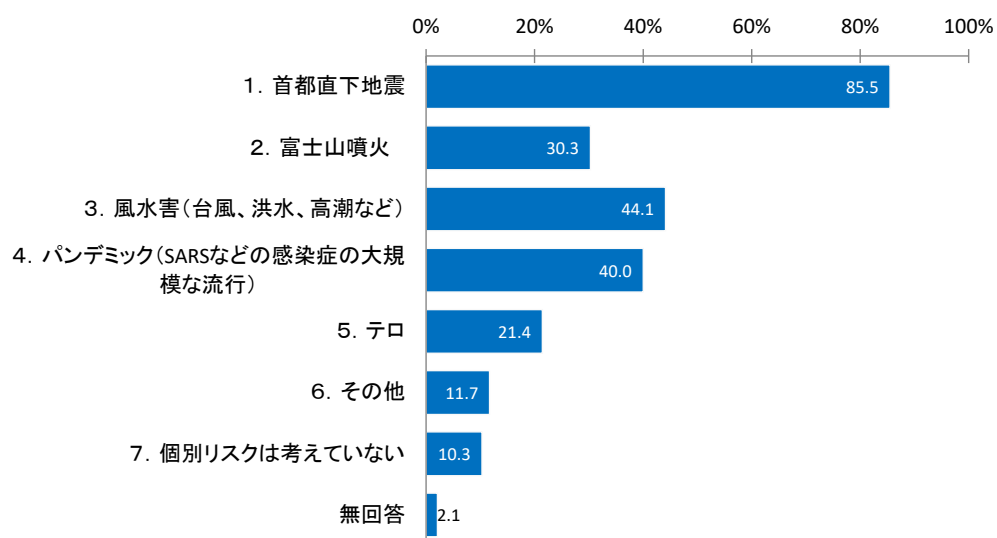
以上のように、業種と従業員規模は、本社・本部機能が喪失した場合に備えた計画作成との関連性がみられる。





問3 その計画等では、本社・本部機能喪失のもととなる原因として何を想定していますか。（当てはまるもの全てに○）

本社・本部機能喪失のもととなる原因としては、「首都直下地震」が9割と最も高く、「風水害（台風、洪水、高潮など）」（4割）、「パンデミック（SARSなどの感染症の大規模な流行）」（4割）、「富士山噴火」（3割）となっている。



問4 貴社の本社・本部機能は、それぞれのエリア（都市や地域）に拠点を置いていますか。（当てはまるもの全てに○）

研究・開発機能、国際事業機能、データセンター以外の8機能においては、「東京都内」に拠点を置いている企業の割合は9割以上である。

	本社・本部機能はない	東京都内	東京都以外の関東圏	中部圏	大阪府内	大阪以外の関西圏	その他国内の圏域	海外	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	7:6	90.2	4:2	2:1	13.3	0.7	3:5			
2. 総務機能	1:4	97.2	4:1	2:8	10.3	1.4	3:4			
3. 人事機能	1:4	97.2	1:4	0.7	6:9		2:8			
4. 調査・企画機能	7:6	90.3	2:1	0.7	2:1		1:4		0.7	
5. 経理・財務機能	1:4	96.6	2:8	1:4	8:3	0.7	2:8			
6. 広報機能	2:1	96.6	1:4		1:4		1:4			
7. 営業機能	6:2	91.0	15:2	19:3	31.7	14:5	15:2	4:1	0.7	
8. 情報処理機能	6:2	88.3	4:8	2:8	11:0	2:1	5:5	0.7	0.7	
9. 研究・開発機能	33.1	49.7	20:0	2:8	4:8	4:1	6:2	0.7	1:4	
10. 国際事業機能	30.3	65.5	1:4	0.7	2:1		3:4	6:9	1:4	
11. データセンター	17.9	57.2	21:4	1:4	11:0	4:8	9:7		1:4	

問5 「問4」の本社・本部機能について、首都危機事象が発生し、社屋の損壊、交通網の遮断、ライフラインの停止等により、本社・本部における貴社の事業活動が困難になった場合に備え、バックアップ体制を既に構築しているエリア（都市や地域）はどこですか。（当てはまるもの全てに○）

「バックアップ体制を既に構築している」のが5割以上は、災害対策本部機能（7割）、データセンター（6割）、総務機能（5割）、経理・財務機能（5割）、営業機能（5割）、となっている。

「大阪府内」をバックアップ拠点としているのが3割以上は、災害対策本部機能（4割）、営業機能（3割）となっている。

	構築していない	東京都内	東京都以外の関東圏	中部圏	大阪府内	大阪以外の関西圏	その他国内の圏域	海外	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	31.0	18.6	24.1	6.2	37.9	6.9	11.0	1.4	0.7	
2. 総務機能	49.7	15.2	15.2	2.1	24.1	2.8	4.8		0.7	
3. 人事機能	55.9	15.2	13.8	2.1	20.0	1.4	6.2	0.7	0.7	
4. 調査・企画機能	66.9	9.7	12.4	2.1	12.4	2.1	4.1		0.7	
5. 経理・財務機能	52.4	15.9	13.1	2.1	20.7	2.1	7.6	0.7	0.7	
6. 広報機能	58.6	15.2	13.8	1.4	15.2	3.4	4.8	0.7	1.4	
7. 営業機能	52.4	15.9	17.2	12.4	30.3	9.0	9.7	1.4	0.7	
8. 情報処理機能	54.5	13.1	14.5	3.4	21.4	2.1	7.6	2.8	0.7	
9. 研究・開発機能	73.1	7.6	13.1	2.8	9.0	2.8	4.1	0.7	1.4	
10. 国際事業機能	58.6	15.2	13.8	1.4	15.2	3.4	4.8	0.7	1.4	
11. データセンター	44.8	15.2	15.2	2.8	16.6	6.2	12.4	3.4	0.7	

（バックアップ体制を既に構築しているエリア）

問6 「問4」の本社・本部機能について、今後バックアップ体制の構築・拡充を検討しているエリア（都市や地域）はどこですか。（当てはまるもの全てに○）

バックアップ体制の構築・拡充を検討する企業においては、各機能とも「大阪府内」が最も高くなっている。

	構築・拡充を検討していない	東京都内	東京都以外の関東圏	中部圏	大阪府内	大阪以外の関西圏	その他の国内の圏域	海外	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	69.0	6.2	5.5	4.1	18.6	1.4	7.6		1.4	
2. 総務機能	79.3	3.4	3.4	2.8	11.0	1.4	3.4		1.4	
3. 人事機能	80.0	3.4	3.4	2.1	10.3	0.7	4.1		1.4	
4. 調査・企画機能	84.1	2.8	3.4	0.7	9.0	0.7	1.4		1.4	
5. 経理・財務機能	80.0	3.4	3.4	1.4	11.7	0.7	2.8		1.4	
6. 広報機能	80.0	3.4	3.4	2.1	10.3	1.4	2.8		1.4	
7. 営業機能	80.0	4.1	4.1	1.4	12.4	1.4	2.1		1.4	
8. 情報処理機能	84.1	4.1	2.8	0.7	9.0	0.7	1.4		1.4	
9. 研究・開発機能	88.3	3.4	3.4		4.8		1.4		1.4	
10. 国際事業機能	87.6	3.4	3.4	0.7	4.8	0.7	1.4		1.4	
11. データセンター	82.8	3.4	4.1		8.3	1.4	1.4	0.7	1.4	

（今後バックアップ体制の構築・拡充を検討しているエリア）

問7-1 平時の当社・本部機能の拠点を置くときに、重要と考える要件は何ですか。
(当てはまるもの全てに○)

平時の当社・本部機能の拠点を置くときに、重要と考える要件（「特になし」を除く）で30%以上（赤円表示）の機能は、「交通利便性（空港、道路、港湾等）」では8機能、「安定的な人材確保」では8機能、「優秀な人材獲得」では3機能、「自社の他拠点へのアクセス」、「企業・取引先等の集積」、「人口の集積・市場規模の大きさ」では2機能である。

また、「金融機関の集積」では経理・財務機能が4割となっている。

	人口の集積・市場規模の大きさ	企業・取引先等の集積	金融機関の集積	専門サービス業（税理士、弁護士等）の集積	中央省庁へのアクセス	自治体へのアクセス	大学・研究機関へのアクセス	歴史的経緯（創業地等）	自社の他拠点へのアクセス	優秀な人材獲得	安定的な人材確保	交通利便性（空港、道路、港湾等）	物流拠点へのアクセス	都市の魅力・ブランド力の高さ	特になし	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	31.0	33.1	16.6	14.7	22.1	18.6	1.4	11.0	40.0	26.2	33.8	47.6	11.7	8.3	20.7		
2. 総務機能	24.1	22.8	11.0	21.4	17.2	17.2	0.7	10.3	30.3	27.6	34.5	37.9	5.5	6.2	23.4	0.7	
3. 人事機能	29.7	17.9	5.5	12.4	7.6	6.9	4.8	7.6	24.8	46.2	50.3	37.2	4.8	12.4	20.7	0.7	
4. 調査・企画機能	29.0	27.6	6.2	10.3	11.7	9.0	4.8	6.2	22.8	28.3	31.7	32.4	7.6	6.9	31.7	0.7	
5. 経理・財務機能	23.4	22.1	42.8	21.4	11.0	9.0		6.9	23.4	28.3	33.1	31.0	6.2	4.1	20.7	0.7	
6. 広報機能	28.3	26.9	11.7	9.0	12.4	10.3	2.1	6.2	22.1	28.3	30.3	33.1	5.5	9.0	24.8	0.7	
7. 営業機能	42.8	46.9	9.0	8.3	14.5	12.4	4.1	6.9	28.3	31.7	34.5	45.5	14.5	10.3	20.7	0.7	
8. 情報処理機能	24.8	20.0	7.6	9.0	6.9	6.2	1.4	6.2	23.4	33.8	33.8	27.6	6.2	6.2	29.0	0.7	
9. 研究・開発機能	17.2	15.9	3.4	5.5	5.5	4.8	13.1	4.8	15.9	27.6	29.0	21.4	6.2	4.8	45.5	0.7	
10. 国際事業機能	21.4	17.2	6.2	6.9	7.6	6.9	0.7	6.2	17.2	22.1	25.5	31.0	8.3	5.5	44.1	0.7	
11. データセンター	15.9	10.3	4.8	6.2	2.1	3.4	0.7	3.4	22.8	15.9	19.3	24.8	4.8	4.8	47.6	0.7	

問7-2 前記の要件の内、非常時のバックアップ体制を検討するときに、重要と考える要件は何ですか。（当てはまるもの全てに◎）

非常時のバックアップ体制を検討するときに重要と考える要件は平時と同様の傾向だが、要件（「特になし」を除く）が20%以上（赤円表示）であるのは、「交通利便性（空港、道路、港湾等）」では9機能、「自社の他拠点へのアクセス」では6機能である、また、「金融機関の集積」では経理・財務機能が2割となっている。

	人口の集積・市場規模の大きさ	企業・取引先等の集積	金融機関の集積	専門サービス業（税理士、弁護士等）の集積	中央省庁へのアクセス	自治体へのアクセス	大学・研究機関へのアクセス	歴史的経緯（創業地等）	自社の他拠点へのアクセス	優秀な人材獲得	安定的な人材確保	交通利便性（空港、道路、港湾等）	物流拠点へのアクセス	都市の魅力・ブランド力の高さ	特になし	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	11.7	15.2	13.1	4.1	8.3	8.3		0.7	38.6	7.6	14.5	37.9	9.7		33.8	1.4	
2. 総務機能	6.9	11.0	6.2	6.9	6.9	10.3		0.7	25.5	6.9	13.1	26.2	5.5		45.5	1.4	
3. 人事機能	6.9	7.6	4.1	4.8	4.1	6.9		0.7	23.4	12.4	16.6	24.1	5.5		46.2	1.4	
4. 調査・企画機能	6.2	7.6	4.1	4.8	4.8	4.1			15.9	7.6	11.0	20.0	4.8		58.6	1.4	
5. 経理・財務機能	5.5	7.6	23.4	7.6	4.8	5.5		0.7	20.7	8.3	12.4	23.4	6.2		45.5	1.4	
6. 広報機能	6.9	11.0	6.9	5.5	5.5	6.2		0.7	19.3	6.9	11.7	23.4	4.8	0.7	50.3	1.4	
7. 営業機能	14.5	19.3	8.3	4.8	5.5	3.4	0.7	0.7	19.3	9.7	14.5	26.2	8.3	2.1	44.1	1.4	
8. 情報処理機能	6.2	7.6	4.1	4.1	2.8	3.4	2.1	1.4	20.7	10.3	12.4	20.7	4.8	1.4	51.7	1.4	
9. 研究・開発機能	2.8	4.1	2.8	2.1	2.1	2.1	3.4	0.7	14.5	9.7	10.3	16.6	5.5	0.7	61.4	1.4	
10. 国際事業機能	5.5	7.6	4.8	2.8	2.1	2.8			15.2	7.6	11.0	20.0	5.5	1.4	63.4	1.4	
11. データセンター	4.8	6.9	4.1	3.4	0.7	1.4	0.7		21.4	6.9	10.3	19.3	5.5	1.4	57.9	1.4	

■非常時のバックアップ体制を検討するときに、重要と考える要件についてのクロス分析

問5 バックアップ体制構築済みのエリアで「大阪府内」を選択した企業と「大阪府内を選択しなかった」企業の比較分析

「大阪府内を選択」が「大阪府内を選択しない」より 10 ポイント以上高い要件は、「自社の他拠点へのアクセス」（6 機能）、「自治体へのアクセス」（6 機能）、「中央省庁へのアクセス」（5 機能）、「企業・取引先の集積」（4 機能）、「交通利便性（空港、道路、港湾等）」（4 機能）、「金融機関の集積」（3 機能）、「人口の集積・市場規模の大きさ」（3 機能）、「専門サービスの集積」（1 機能）、「優秀な人材獲得」（1 機能）となっている。

		人口の集積・市場規模の大きさ	企業・取引先等の集積	金融機関の集積	専門サービス業（税理士、弁護士等）の集積	中央省庁へのアクセス	自治体へのアクセス	大学・研究機関へのアクセス	歴史的経緯（創業地等）	自社の他拠点へのアクセス	優秀な人材獲得	安定的な人材確保	交通利便性（空港、道路、港湾等）	物流拠点へのアクセス	都市の魅力・ブランド力の高さ	特にな	無回答
																	(%)
1・災害対策本部機能	合計(N=145)	11.7	15.2	13.1	4.1	8.3	8.3		0.7	38.6	7.6	14.5	37.9	9.7		33.8	1.4
	大阪府内を選択(N=55)	18.2	23.6	20.0	5.5	18.2	18.2			49.1	5.5	12.7	47.3	12.7		32.7	
	大阪府内を選択しない(N=44)	6.8	9.1	9.1	2.3	2.3	2.3	2.3	38.6	4.5	15.9	45.5	11.4			18.2	2.3
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)	11.4	14.5	10.9	3.2	15.9	15.9		10.5	1.0		1.8	1.3			14.5	
2・総務機能	合計(N=145)	6.9	11.0	6.2	6.9	6.9	10.3		0.7	25.5	6.9	13.1	26.2	5.5		45.5	1.4
	大阪府内を選択(N=35)	5.7	14.3	8.6	11.4	11.4	20.0		2.9	34.3		5.7	37.1	11.4		45.7	
	大阪府内を選択しない(N=36)	11.1	11.1	2.8	2.8	2.8	5.6			36.1	8.3	11.1	30.6	5.6		22.2	
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)		3.2	5.8	8.6	8.6	14.4		2.9				6.5	5.8		23.5	
3・人事機能	合計(N=145)	6.9	7.6	4.1	4.8	4.1	6.9		0.7	23.4	12.4	16.6	24.1	5.5		46.2	1.4
	大阪府内を選択(N=29)	6.9	6.9	3.4	3.4	10.3	24.1		3.4	37.9	13.8	10.3	37.9	13.8		37.9	
	大阪府内を選択しない(N=33)	12.1	12.1	3.0	3.0					30.3	3.0	9.1	33.3	6.1		24.2	
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)			0.4	0.4	10.3	24.1		3.4	7.6	10.8	1.2	4.6	7.7		13.7	
4・調査・企画機能	合計(N=145)	6.2	7.6	4.1	4.8	4.8	4.1			15.9	7.6	11.0	20.0	4.8		58.6	1.4
	大阪府内を選択(N=18)	16.7	11.1	5.6	5.6	16.7	22.2			38.9	11.1	11.1	38.9	16.7		44.4	
	大阪府内を選択しない(N=28)	10.7	10.7	3.6	3.6					25.0	7.1	10.7	28.6	7.1		35.7	
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)	6.0	0.4	2.0	2.0	16.7	22.2			13.9	4.0	0.4	10.3	9.6		8.7	
5・経理・財務機能	合計(N=145)	5.5	7.6	23.4	7.6	4.8	5.5		0.7	20.7	8.3	12.4	23.4	6.2		45.5	1.4
	大阪府内を選択(N=30)	3.3	10.0	40.0	16.7	13.3	16.7		3.3	40.0	6.7	10.0	40.0	13.3		30.0	
	大阪府内を選択しない(N=37)	10.8	10.8	18.9	5.4					29.7	5.4	5.4	27.0	8.1		27.0	
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)			21.1	11.3	13.3	16.7		3.3	10.3	1.3	4.6	13.0	5.2		3.0	
6・広報機能	合計(N=145)	6.9	11.0	6.9	5.5	5.5	6.2		0.7	19.3	6.9	11.7	23.4	4.8	0.7	50.3	1.4
	大阪府内を選択(N=22)	4.5	9.1	4.5	4.5	18.2	22.7			36.4		4.5	36.4	9.1		45.5	
	大阪府内を選択しない(N=36)	8.3	13.9	8.3	5.6	2.8	2.8		2.8	25.0	8.3	8.3	30.6	5.6		27.8	
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)					15.4	19.9			11.4			5.8	3.5		17.7	

○「大阪府内を選択」が「大阪府内を選択しない」より10ポイント以上高い要件

		人口の集積・市場規模の大きさ	企業・取引先等の集積	金融機関の集積	専門サービス業（税理士、弁護士等）の集積	中央省庁へのアクセス	自治体へのアクセス	大学・研究機関へのアクセス	歴史的経緯（創業地等）	自社の他拠点へのアクセス	優秀な人材獲得	安定的な人材確保	交通利便性（空港、道路、港湾等）	物流拠点へのアクセス	都市の魅力・ブランド力の高さ	特にな	無回答
7 ・ 営業機能	合計(N=145)	14.5	19.3	8.3	4.8	5.5	3.4	0.7	0.7	19.3	9.7	14.5	26.2	8.3	2.1	44.1	1.4
	大阪府内を選択(N=44)	22.7	31.8	11.4	4.5	6.8	6.8	2.3	2.3	31.8	11.4	18.2	38.6	15.9	6.8	25.0	
	大阪府内を選択しない(N=23)	8.7	8.7		4.3					26.1	13.0	8.7	21.7	13.0		30.4	
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)	14.0	23.1	11.4	0.2	6.8	6.8	2.3	2.3	5.7		9.5	16.9	2.9	6.8		
8 ・ 情報処理機能	合計(N=145)	6.2	7.6	4.1	4.1	2.8	3.4	2.1	1.4	20.7	10.3	12.4	20.7	4.8	1.4	51.7	1.4
	大阪府内を選択(N=31)	12.9	16.1	6.5	6.5	6.5	9.7	6.5	6.5	22.6	6.5	3.2	22.6	6.5	3.2	51.6	
	大阪府内を選択しない(N=33)	6.1	3.0	3.0	3.0					33.3	12.1	12.1	24.2	9.1		36.4	
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)	6.8	13.1	3.5	3.5	6.5	9.7	6.5	6.5						3.2	15.2	
9 ・ 研究・開発機能	合計(N=145)	2.8	4.1	2.8	2.1	2.1	2.1	3.4	0.7	14.5	9.7	10.3	16.6	5.5	0.7	61.4	1.4
	大阪府内を選択(N=13)					7.7	7.7	7.7		38.5	7.7		38.5	15.4		53.8	
	大阪府内を選択しない(N=24)	4.2	8.3	4.2				4.2	4.2	25.0	8.3	8.3	16.7	12.5		29.2	
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)					7.7	7.7	3.5		13.5			21.8	2.9		24.6	
10 ・ 国際事業機能	合計(N=145)	5.5	7.6	4.8	2.8	2.1	2.8			15.2	7.6	11.0	20.0	5.5	1.4	63.4	1.4
	大阪府内を選択(N=22)	9.1	9.1	4.5		4.5	4.5			31.8	4.5		22.7	9.1	4.5	63.6	
	大阪府内を選択しない(N=36)	5.6	13.9	5.6						16.7	5.6	5.6	25.0	8.3		50.0	
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)	3.5				4.5	4.5			15.1				0.8	4.5	13.6	
11 ・ データセンター	合計(N=145)	4.8	6.9	4.1	3.4	0.7	1.4	0.7		21.4	6.9	10.3	19.3	5.5	1.4	57.9	1.4
	大阪府内を選択(N=30)	13.3	16.7	10.0	3.3		3.3			33.3	6.7	6.7	26.7	10.0	3.3	46.7	
	大阪府内を選択しない(N=48)	2.1	4.2	4.2	6.3			2.1		35.4	6.3	8.3	25.0	6.3		47.9	
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)	11.2	12.5	5.8			3.3				0.4		1.7	3.7	3.3		

(%)

「大阪府内を選択」が「大阪府内を選択しない」より10ポイント以上高い要件

問6 今後バックアップ体制の構築・拡充を検討しているエリアで、「大阪府内」を選択した企業と「大阪府内を選択しなかった」企業を比較分析

「大阪府内を選択」が「大阪府内を選択しない」より10ポイント以上高い要件をみると、「交通利便性（空港、道路、港湾等）」（10機能）、「金融機関の集積」（9機能）、「企業・取引先の集積」（8機能）、「安定的な人材確保」（6機能）、「専門サービス業（税理士、弁護士等）の集積」（5機能）、「中央省庁へのアクセス」（5機能）、「自治体へのアクセス」（5機能）、「優秀な人材獲得」（5機能）、「人口の集積・市場規模の大きさ」（4機能）、「物流拠点へのアクセス」（3機能）、「自社の他拠点へのアクセス」（2機能）、「大学・研究機関へのアクセス」（1機能）となっている。

		人口の集積・市場規模の大きさ	企業・取引先等の集積	金融機関の集積	専門サービス業（税理士、弁護士等）の集積	中央省庁へのアクセス	自治体へのアクセス	大学・研究機関へのアクセス	歴史的経緯（創業地等）	自社の他拠点へのアクセス	優秀な人材獲得	安定的な人材確保	交通利便性（空港、道路、港湾等）	物流拠点へのアクセス	都市の魅力・ブランド力の高さ	特にない	無回答	(%)
1 ・災害対策本部機能	合計(N=145)	11.7	15.2	13.1	4.1	8.3	8.3		0.7	38.6	7.6	14.5	37.9	9.7		33.8	1.4	
	大阪府内を選択(N=27)	11.1	22.2	18.5	3.7	11.1	3.7			40.7	7.4	25.9	48.1	14.8		22.2		
	大阪府内を選択しない(N=16)	12.5	31.3	25.0	12.5	12.5	12.5			56.3	6.3	18.8	43.8	18.8		37.5		
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)										1.1	7.1	4.3					
2 ・総務機能	合計(N=145)	6.9	11.0	6.2	6.9	6.9	10.3		0.7	25.5	6.9	13.1	26.2	5.5		45.5	1.4	
	大阪府内を選択(N=16)	12.5	31.3	31.3	18.8	18.8	31.3			31.3	12.5	31.3	50.0	12.5		18.8		
	大阪府内を選択しない(N=12)					8.3	16.7			41.7			16.7	8.3		50.0		
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)	12.5	31.3	31.3	18.8	10.5	14.6				12.5	31.3	33.3	4.2				
3 ・人事機能	合計(N=145)	6.9	7.6	4.1	4.8	4.1	6.9		0.7	23.4	12.4	16.6	24.1	5.5		46.2	1.4	
	大阪府内を選択(N=15)	13.3	26.7	20.0	26.7	13.3	20.0			26.7	33.3	33.3	40.0	13.3		13.3		
	大阪府内を選択しない(N=12)					8.3	8.3			25.0	8.3	8.3	16.7	8.3		58.3		
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)	13.3	26.7	20.0	26.7	5.0	11.7			1.7	25.0	25.0	23.3	5.0				
4 ・調査・企画機能	合計(N=145)	6.2	7.6	4.1	4.8	4.8	4.1			15.9	7.6	11.0	20.0	4.8		58.6	1.4	
	大阪府内を選択(N=13)	7.7	23.1	15.4	7.7	7.7	7.7			30.8	15.4	23.1	46.2	15.4		30.8		
	大阪府内を選択しない(N=8)				12.5	25.0	12.5			25.0			25.0	12.5		50.0		
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)	7.7	23.1	15.4						5.8	15.4	23.1	21.2	2.9				
5 ・経理・財務機能	合計(N=145)	5.5	7.6	23.4	7.6	4.8	5.5		0.7	20.7	8.3	12.4	23.4	6.2		45.5	1.4	
	大阪府内を選択(N=17)	5.9	23.5	52.9	23.5	17.6	17.6			23.5	11.8	23.5	35.3	11.8		23.5		
	大阪府内を選択しない(N=10)			20.0		10.0	10.0			20.0			20.0	10.0		60.0		
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)	5.9	23.5	32.9	23.5	7.6	7.6			3.5	11.8	23.5	15.3	1.8				
6 ・広報機能	合計(N=145)	6.9	11.0	6.9	5.5	5.5	6.2		0.7	19.3	6.9	11.7	23.4	4.8	0.7	50.3	1.4	
	大阪府内を選択(N=15)	6.7	20.0	20.0	13.3	13.3	13.3			20.0	6.7	13.3	46.7	13.3		46.7		
	大阪府内を選択しない(N=12)		8.3		8.3	8.3	8.3			16.7			16.7	8.3		66.7		
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)	6.7	11.7	20.0	5.0	5.0	5.0			3.3	6.7	13.3	30.0	5.0				

○ 「大阪府内を選択」が「大阪府内を選択しない」より10ポイント以上高い要件

		人口の集積・市場規模の大きさ	企業・取引先等の集積	金融機関の集積	専門サービス業（税理士、弁護士等）の集積	中央省庁へのアクセス	自治体へのアクセス	大学・研究機関へのアクセス	歴史的経緯（創業地等）	自社の他拠点へのアクセス	優秀な人材獲得	安定的な人材確保	交通利便性（空港、道路、港湾等）	物流拠点へのアクセス	都市の魅力・ブランド力の高さ	特にな	無回答
7 ・営業機能	合計(N=145)	14.5	19.3	8.3	4.8	5.5	3.4	0.7	0.7	19.3	9.7	14.5	26.2	8.3	2.1	44.1	1.4
	大阪を選択(N=18)	16.7	22.2	16.7	5.6	11.1	5.6			16.7	11.1	27.8	44.4	11.1	5.6	33.3	
	大阪を選択しない(N=9)	22.2	22.2							22.2			22.2	11.1		44.4	
	「大阪を選択」と「大阪を選択しない」の差(+ポイント)			16.7	5.6	11.1	5.6				11.1	27.8	22.2		5.6		
8 ・情報処理機能	合計(N=145)	6.2	7.6	4.1	4.1	2.8	3.4	2.1	1.4	20.7	10.3	12.4	20.7	4.8	1.4	51.7	1.4
	大阪を選択(N=13)	15.4	23.1	15.4	7.7	15.4	15.4	15.4	7.7	46.2	15.4	15.4	46.2	15.4		15.4	
	大阪を選択しない(N=8)									12.5	12.5	12.5	12.5			62.5	
	「大阪を選択」と「大阪を選択しない」の差(+ポイント)	15.4	23.1	15.4	7.7	15.4	15.4	15.4	7.7	33.7	2.9	2.9	33.7	15.4			
9 ・研究・開発機能	合計(N=145)	2.8	4.1	2.8	2.1	2.1	2.1	3.4	0.7	14.5	9.7	10.3	16.6	5.5	0.7	61.4	1.4
	大阪を選択(N=7)	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3			42.9	14.3	14.3	71.4	28.6		28.6	
	大阪を選択しない(N=8)									25.0	25.0	25.0	25.0	12.5		37.5	
	「大阪を選択」と「大阪を選択しない」の差(+ポイント)	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3			17.9			46.4	16.1			
10 ・国際事業機能	合計(N=145)	5.5	7.6	4.8	2.8	2.1	2.8			15.2	7.6	11.0	20.0	5.5	1.4	63.4	1.4
	大阪を選択(N=7)	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3			28.6	14.3	28.6	57.1	28.6		42.9	
	大阪を選択しない(N=9)	11.1	11.1							22.2	22.2	22.2	22.2	11.1		44.4	
	「大阪を選択」と「大阪を選択しない」の差(+ポイント)	3.2	17.5	28.6	14.3	14.3	14.3			6.4		6.4	34.9	17.5			
11 ・データセンター	合計(N=145)	4.8	6.9	4.1	3.4	0.7	1.4	0.7		21.4	6.9	10.3	19.3	5.5	1.4	57.9	1.4
	大阪を選択(N=12)	16.7	16.7	16.7	8.3	8.3	8.3			33.3	16.7	16.7	50.0	16.7		33.3	
	大阪を選択しない(N=11)	9.1	36.4	18.2	9.1			9.1		36.4	9.1	18.2	36.4	18.2		36.4	
	「大阪を選択」と「大阪を選択しない」の差(+ポイント)	7.6				8.3	8.3				7.6		13.6				

(%)

「大阪府内を選択」が「大阪府内を選択しない」より10ポイント以上高い要件

問8 本社・本部機能のバックアップ体制を構築・検討する際に、「問7-2」以外で重要と考える要件はありますか。（当てはまるもの全てに○）

要件（「特にない」を除く）が20%以上（赤円表示）であるのは、「本社・本部との同時被災のリスクが小さい（本社・本部との距離が遠い）」では11機能、「自社拠点（支店・支社、生産拠点等）がある」では11機能、「電力の安定供給（異なる電力管内）」では9機能、「本社・本部からの移動が容易（本社・本部との距離が近い、利便性が高い）」では6機能、「地盤条件」では2機能である。

	本社・本部との同時被災のリスクが小さい（本社・本部との距離が遠い）	本社・本部からの移動が容易（本社・本部との距離が近い、利便性が高い）	自社拠点（支店・支社、生産拠点等）がある	地盤条件	電力の安定供給（異なる電力管内）	オフィス賃料の安さ	ホテルなど宿泊施設の多さ	シェアオフィスが充実	特にない	その他	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	64.1	31.0	49.7	27.6	40.0	9.7	11.0	2.8	9.0	3.4	3.4	
2. 総務機能	47.6	26.9	37.9	17.2	29.0	10.3	9.0	2.1	17.2	2.8	11.0	
3. 人事機能	44.8	24.8	34.5	16.6	26.2	9.0	6.9	2.1	20.7	3.4	11.0	
4. 調査・企画機能	34.5	17.2	27.6	13.8	21.4	7.6	6.2	1.4	28.3	3.4	15.2	
5. 経理・財務機能	43.4	24.8	34.5	17.2	28.3	9.7	6.2	2.8	19.3	3.4	11.7	
6. 広報機能	42.8	22.1	31.0	15.2	24.1	8.3	6.2	2.1	23.4	3.4	11.7	
7. 営業機能	42.8	22.8	32.4	13.8	22.8	9.0	7.6	3.4	21.4	2.8	14.5	
8. 情報処理機能	45.5	17.9	30.3	16.6	31.0	9.0	6.9	2.1	23.4	4.1	10.3	
9. 研究・開発機能	27.6	12.4	20.0	11.7	17.2	6.9	5.5	1.4	32.4	4.8	22.1	
10. 国際事業機能	31.7	15.2	22.1	12.4	17.9	6.9	4.8	1.4	32.4	4.1	19.3	
11. データセンター	42.1	11.0	20.0	31.0	33.8	9.0	1.4	1.4	21.4	2.8	14.5	

■ 本社・本部機能のバックアップ体制を構築・検討する際に、「問7-2」以外で重要と考える要件についてのクロス分析

問5 バックアップ体制構築済みのエリアで「大阪府内」を選択した企業と「大阪府内を選択しなかった」企業の比較分析

「大阪府内を選択」が「大阪府内を選択しない」より10ポイント以上高い要件をみると、「ホテルなど宿泊施設の多さ」（5機能）、「自社拠点（支店・支社、生産拠点等）がある」（4機能）、「電力の安定供給（異なる電力管内）」（2機能）となっている。

		い 本 社 ・ 本 部 と の 同 時 被 災 の リ ス ク が 小 さ い （ 本 社 ・ 本 部 と の 同 時 被 災 の リ ス ク が 小 さ い ）	本 社 ・ 本 部 か ら の 移 動 が 容 易 （ 本 社 ・ 本 部 と の 距 離 が 近 い 、 利 便 性 が 高 い ）	自 社 拠 点 （ 支 店 ・ 支 社 、 生 産 拠 点 等 ） が あ る	地 盤 条 件	電 力 の 安 定 供 給 （ 異 な る 電 力 管 内 ）	オ フ ィ ス 賃 料 の 安 さ	ホ テ ル な ど 宿 泊 施 設 の 多 さ	シ ェ ア オ フ ィ ス が 充 実	特 に な い	そ の 他	無 回 答
1 ・ 災 害 対 策 本 部 機 能	合計(N=145)	64.1	31.0	49.7	27.6	40.0	9:7	11:0	2:8	9:0	3:4	3:4
	大阪府内を選択(N=55)	72.7	30.9	60.0	27.3	41.8	9:1	18:2		5:5	1:8	3:6
	大阪府内を選択しない(N=44)	68.2	43.2	50.0	47.7	54.5	4:5	9:1	6:8	2:3	6:8	
	「大阪府内を選択」と「大阪府内 を選択しない」の差(+ポイント)	4:5		10.0			4:6	9:1		3:2		3:6
2 ・ 総 務 機 能	合計(N=145)	47.6	26.9	37.9	17.2	29.0	10:3	9:0	2:1	17:2	2:8	11:0
	大阪府内を選択(N=35)	54.3	28.6	57.1	17.1	34.3	8:6	20:0		11:4		14:3
	大阪府内を選択しない(N=36)	55.6	47.2	47.2	36.1	41.7	8:3	13:9	5:6	5:6	2:8	5:6
	「大阪府内を選択」と「大阪府内 を選択しない」の差(+ポイント)			9:9			0:3	6:1		5:8		8:7
3 ・ 人 事 機 能	合計(N=145)	44.8	24.8	34.5	16.6	26.2	9:0	6:9	2:1	20:7	3:4	11:0
	大阪府内を選択(N=29)	51.7	24.1	51.7	24.1	44.8	6:9	20:7		10:3	3:4	13:8
	大阪府内を選択しない(N=33)	51.5	42.4	39.4	27.3	30.3	6:1	9:1	6:1	12:1	3:0	6:1
	「大阪府内を選択」と「大阪府内 を選択しない」の差(+ポイント)	0:2		12:3		14:5	0:8	11:6			0:4	7:7
4 ・ 調 査 ・ 企 画 機 能	合計(N=145)	34.5	17.2	27.6	13.8	21.4	7:6	6:2	1:4	28:3	3:4	15:2
	大阪府内を選択(N=18)	38.9	11.1	38.9	16.7	33.3	5:6	22:2		16:7		22:2
	大阪府内を選択しない(N=28)	42.9	42.9	28.6	35.7	35.7	7:1	10:7	3:6	14:3	3:6	10:7
	「大阪府内を選択」と「大阪府内 を選択しない」の差(+ポイント)			10:3				11:5		2:4		11:5
5 ・ 経 理 ・ 財 務 機 能	合計(N=145)	43.4	24.8	34.5	17.2	28.3	9:7	6:2	2:8	19:3	3:4	11:7
	大阪府内を選択(N=30)	56.7	26.7	56.7	26.7	46.7	10:0	16:7	3:3	6:7	3:3	13:3
	大阪府内を選択しない(N=37)	51.4	40.5	37.8	32.4	35.1	8:1	8:1	2:7	10:8	2:7	8:1
	「大阪府内を選択」と「大阪府内 を選択しない」の差(+ポイント)	5:3		18:9		11:6	1:9	8:6	0:6		0:6	5:2
6 ・ 広 報 機 能	合計(N=145)	42.8	22.1	31.0	15.2	24.1	8:3	6:2	2:1	23:4	3:4	11:7
	大阪府内を選択(N=22)	40.9	22.7	45.5	22.7	36.4	9:1	22:7	4:5	13:6	4:5	13:6
	大阪府内を選択しない(N=36)	52.8	41.7	36.1	27.8	33.3	5:6	8:3	2:8	11:1	2:8	13:9
	「大阪府内を選択」と「大阪府内 を選択しない」の差(+ポイント)			9:4		3:1	3:5	14:4	1:7	2:5	1:7	

(%)

「大阪府内を選択」が「大阪府内を選択しない」より 10 ポイント以上高い要件

		本社・本部との同時被災のリスクが小さい（本社・本部との距離が近い、利便性が高い）	本社・本部からの移動が容易（本社・本部との距離が近い、利便性が高い）	本社・本部からの移動が容易（本社・本部との距離が近い、利便性が高い）	本社・本部からの移動が容易（本社・本部との距離が近い、利便性が高い）	電力の安定供給（異なる電力管内）	オフィス賃料の安さ	ホテルなど宿泊施設の多さ	シェアオフィスが充実	特になし	その他	無回答
7 営業機能	合計(N=145)	42.8	22.8	32.4	13.8	22.8	9.0	7.6	3.4	21.4	2.8	14.5
	大阪府内を選択(N=44)	43.2	31.8	36.4	13.6	31.8	4.5	13.6	6.8	11.4	4.5	11.4
	大阪府内を選択しない(N=23)	60.9	43.5	52.2	26.1	34.8	8.7	8.7		8.7		4.3
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)							4.9	6.8	2.7	4.5	7.1
8 情報処理機能	合計(N=145)	45.5	17.9	30.3	16.6	31.0	9.0	6.9	2.1	23.4	4.1	10.3
	大阪府内を選択(N=31)	48.4	16.1	38.7	19.4	41.9	6.5	16.1	3.2	12.9	6.5	12.9
	大阪府内を選択しない(N=33)	57.6	30.3	36.4	24.2	39.4	9.1	9.1	3.0	9.1	6.1	3.0
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)			2.3		2.5		7.0	0.2	3.8	0.4	9.9
9 研究・開発機能	合計(N=145)	27.6	12.4	20.0	11.7	17.2	6.9	5.5	1.4	32.4	4.8	22.1
	大阪府内を選択(N=13)	23.1	7.7	30.8	15.4	30.8		23.1		23.1	7.7	23.1
	大阪府内を選択しない(N=24)	45.8	29.2	33.3	25.0	29.2		8.3	4.2	16.7	4.2	4.2
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)					1.6		14.8		6.4	3.5	18.9
10 国際事業機能	合計(N=145)	31.7	15.2	22.1	12.4	17.9	6.9	4.8	1.4	32.4	4.1	19.3
	大阪府内を選択(N=22)	22.7	13.6	22.7	18.2	22.7	4.5	18.2		27.3	4.5	27.3
	大阪府内を選択しない(N=36)	38.9	27.8	27.8	22.2	25.0	5.6	5.6	2.8	19.4	2.8	22.2
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)							12.6		7.9	1.7	5.1
11 データセンター	合計(N=145)	42.1	11.0	20.0	31.0	33.8	9.0	1.4	1.4	21.4	2.8	14.5
	大阪府内を選択(N=30)	56.7	13.3	33.3	43.3	53.3	6.7		3.3	13.3	6.7	16.7
	大阪府内を選択しない(N=48)	56.3	20.8	29.2	43.8	43.8	14.6	2.1	2.1	8.3	2.1	2.1
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)	0.4		4.1		9.5			1.2	5.0	4.6	14.6

(%)

問6 今後バックアップ体制の構築・拡充を検討しているエリアで、「大阪府内」を選択した企業と「大阪府内を選択しなかった」企業を比較分析

「大阪府内を選択」が「大阪府内を選択しない」より10ポイント以上高い要件をみると、「ホテルなど宿泊施設の多さ」（9機能）、「電力の安定供給（異なる電力管内）」（8機能）、「シェアオフィスが充実」（5機能）、「本社・本部からの移動が容易（本社・本部との距離が近い、利便性が高い）」（2機能）、「本社・本部との同時被災のリスクが小さい（本社・本部との距離が遠い）」（1機能）、「自社拠点（支店・支社、生産拠点等）がある」（1機能）、「地盤条件」（1機能）となっている。

(%)

		本社・本部との同時被災のリスクが小さい（本社・本部との距離が近い）	本社・本部からの移動が容易（本社・本部との距離が近い、利便性が高い）	自社拠点（支店・支社、生産拠点等）がある	地盤条件	電力の安定供給（異なる電力管内）	オフィス賃料の安さ	ホテルなど宿泊施設の多さ	シェアオフィスが充実	特になし	その他	無回答
1 ・災害対策本部機能	合計(N=145)	64.1	31.0	49.7	27.6	40.0	9.7	11.0	2.8	9.0	3.4	3.4
	大阪府内を選択(N=27)	66.7	37.0	63.0	25.9	55.6	3.7	18.5	3.7	7.4		
	大阪府内を選択しない(N=16)	81.3	37.5	62.5	37.5	37.5	18.8	6.3	6.3	6.3		
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)			0.5		18.1		12.2		1.1		
2 ・総務機能	合計(N=145)	47.6	26.9	37.9	17.2	29.0	10.3	9.0	2.1	17.2	2.8	11.0
	大阪府内を選択(N=16)	56.3	37.5	50.0	25.0	56.3	6.3	12.5	6.3	12.5		
	大阪府内を選択しない(N=12)	66.7	25.0	50.0	25.0	25.0	8.3			8.3		16.7
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)		12.5			31.3		12.5	6.3	4.2		
3 ・人事機能	合計(N=145)	44.8	24.8	34.5	16.6	26.2	9.0	6.9	2.1	20.7	3.4	11.0
	大阪府内を選択(N=15)	60.0	26.7	46.7	26.7	53.3	6.7	13.3	6.7	13.3	6.7	
	大阪府内を選択しない(N=12)	66.7	25.0	58.3	16.7	25.0	8.3			16.7		8.3
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)		1.7		10.0	28.3		13.3	6.7		6.7	
4 ・調査・企画機能	合計(N=145)	34.5	17.2	27.6	13.8	21.4	7.6	6.2	1.4	28.3	3.4	15.2
	大阪府内を選択(N=13)	53.8	15.4	38.5	15.4	53.8		15.4	7.7	15.4	7.7	
	大阪府内を選択しない(N=8)	75.0	25.0	62.5	25.0	37.5	12.5			12.5		12.5
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)					16.3		15.4	7.7	2.9	7.7	
5 ・経理・財務機能	合計(N=145)	43.4	24.8	34.5	17.2	28.3	9.7	6.2	2.8	19.3	3.4	11.7
	大阪府内を選択(N=17)	47.1	35.3	58.8	23.5	47.1	5.9	11.8	11.8	11.8	5.9	
	大阪府内を選択しない(N=10)	70.0	30.0	60.0	30.0	30.0	10.0			10.0		10.0
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)		5.3			17.1		11.8	11.8	1.8	5.9	
6 ・広報機能	合計(N=145)	42.8	22.1	31.0	15.2	24.1	8.3	6.2	2.1	23.4	3.4	11.7
	大阪府内を選択(N=15)	60.0	33.3	46.7	20.0	46.7		13.3	6.7	20.0	6.7	
	大阪府内を選択しない(N=12)	50.0	16.7	50.0	16.7	25.0	8.3			16.7		25.0
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)	10.0	16.6		3.3	21.7		13.3	6.7	3.3	6.7	

		本社・本部との同時被災のリスクが小さい（本社・本部との距離が近い）	本社・本部からの移動が容易（本社・本部との距離が近い、利便性が高い）	自社拠点（支店・支社、生産拠点等）がある	地盤条件	電力の安定供給（異なる電力管内）	オフィス賃料の安さ	ホテルなど宿泊施設の多さ	シェアオフィスが充実	特になし	その他	無回答
7 営業機能	合計(N=145)	42.8	22.8	32.4	13.8	22.8	9.0	7.6	3.4	21.4	2.8	14.5
	大阪府内を選択(N=18)	55.6	27.8	55.6	27.8	50.0	11.1	16.7	11.1	11.1	5.6	
	大阪府内を選択しない(N=9)	66.7	33.3	44.4	33.3	22.2	11.1			11.1		22.2
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)			11.2		27.8		16.7	11.1		5.6	
8 情報処理機能	合計(N=145)	45.5	17.9	30.3	16.6	31.0	9.0	6.9	2.1	23.4	4.1	10.3
	大阪府内を選択(N=13)	53.8	15.4	38.5	23.1	53.8	7.7	15.4	15.4	15.4	7.7	
	大阪府内を選択しない(N=8)	62.5	25.0	50.0	25.0	50.0	12.5			25.0		12.5
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)					3.8		15.4	15.4		7.7	
9 研究・開発機能	合計(N=145)	27.6	12.4	20.0	11.7	17.2	6.9	5.5	1.4	32.4	4.8	22.1
	大阪府内を選択(N=7)	42.9	28.6	28.6	28.6	71.4		28.6	14.3	14.3	14.3	
	大阪府内を選択しない(N=8)	75.0	25.0	50.0	25.0	37.5	12.5			12.5		12.5
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)		3.6		3.6	33.9		28.6	14.3	1.8	14.3	
10 国際事業機能	合計(N=145)	31.7	15.2	22.1	12.4	17.9	6.9	4.8	1.4	32.4	4.1	19.3
	大阪府内を選択(N=7)	42.9	28.6	28.6	28.6	42.9			14.3	14.3	14.3	14.3
	大阪府内を選択しない(N=9)	77.8	22.2	55.6	22.2	33.3	11.1			11.1		11.1
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)		6.4		6.4	9.6			14.3	3.2	14.3	3.2
11 データセンター	合計(N=145)	42.1	11.0	20.0	31.0	33.8	9.0	1.4	1.4	21.4	2.8	14.5
	大阪府内を選択(N=12)	75.0	8.3	25.0	33.3	50.0			8.3	8.3	8.3	
	大阪府内を選択しない(N=11)	63.6	18.2	45.5	63.6	54.5	27.3	9.1	9.1	9.1	9.1	18.2
	「大阪府内を選択」と「大阪府内を選択しない」の差(+ポイント)	11.4										

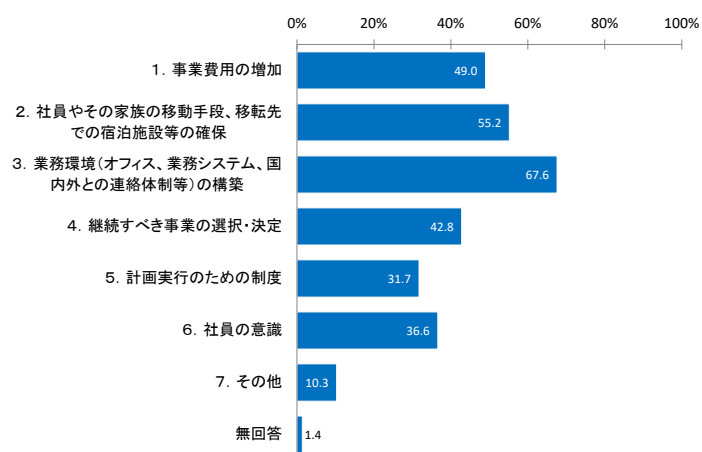
(%)

問9 「問8」で「その他」に○をされた方は、該当する本社・本部機能と重要と考える要件をご記入ください

8社から回答を得た。「WEBによる運営」、「リモートワークが普及しており出社せずとも多くの業務が継続可能」、「災害時のネットワーク環境が保たれていること」、「通信環境の良さ・安定性、リモートでの業務が中心となるため電力の他に通信環境の安定確保が重要」、「通信インフラの充実（海外拠点・在宅勤務者との連絡のため）」、「担当者が出社できる所」、「業務委託先の有無」など、通信に関する項目が多くあげられている。

問 10 バックアップ体制に移行する際、懸念される課題は何ですか。（当てはまるもの全てに○）

「業務環境（オフィス、業務システム、国内外との連絡体制等）の構築」（7割）が最も高く、次いで「社員やその家族の移動手段、移転先での宿泊施設等の確保」（6割）、「事業費用の増加」（5割）となっている。



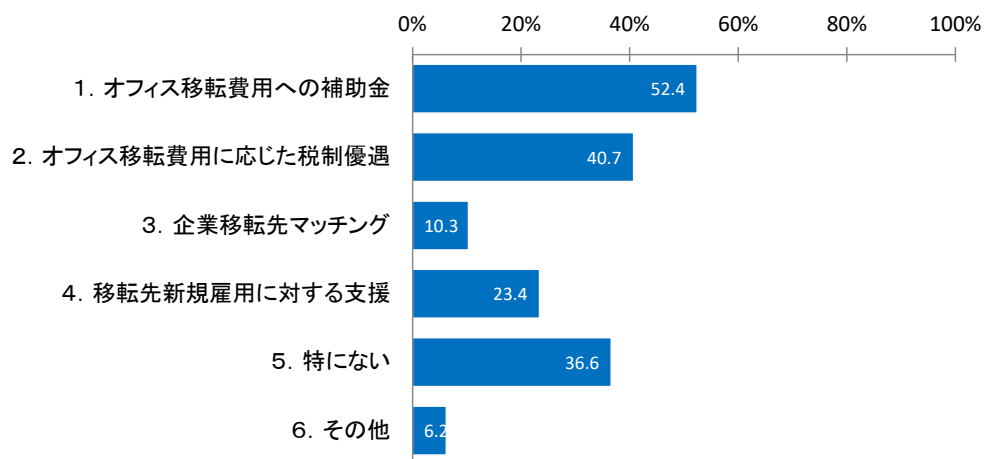
業継続計画（BCP）等の作成の有無別にみると、「業務環境（オフィス、業務システム、国内外との連絡体制等）の構築」では、「作成しておらず、今後も予定はない」を除き、すべて6割以上となっている。「事業費用の増加」では、「現在作成中である」、「今後、作成予定である」は6割以上であるが、「既に作成している（当面見直しの必要がない）」（4割）、「既に作成している（直近で見直しの予定がある）」（4割）となっている。

また、「社員やその家族の移動手段、移転先での宿泊施設等の確保」は、すべて5割以上となっている。

	1 ・事業費用の増加	2 ・社員やその家族の移動手段、移転先での宿泊施設等の確保	3 ・業務環境（オフィス、業務システム、国内外との連絡体制等）の構築	4 ・継続すべき事業の選択・決定	5 ・計画実行のための制度	6 ・社員の意識	7 ・その他	無回答
								(%)
合計(N=145)	49.0	55.2	67.6	42.8	31.7	36.6	10.3	1.4
1. 既に作成している（当面、見直しの予定はない）(N=53)	39.6	52.8	67.9	54.7	22.6	28.3	7.5	1.9
2. 既に作成している（直近で見直しの予定がある）(N=52)	42.3	53.8	76.9	44.2	36.5	44.2	13.5	
3. 現在作成中である(N=13)	61.5	61.5	61.5	46.2	38.5	53.8	23.1	
4. 今後、作成予定である(N=13)	69.2	61.5	69.2	30.8	30.8	38.5		
5. 作成しておらず、今後も予定はない(N=14)	78.6	57.1	35.7		42.9	21.4	7.1	7.1

問 11 首都圏以外の地域にバックアップ体制を整備するうえで、行政に望む支援は何ですか。（当てはまるもの全てに○）

「オフィス移転費用への補助金」（5割）が最も高く、次いで「オフィス移転費用に応じた税制優遇」（4割）、「移転先新規雇用に対する支援」（2割）となっている。
「特にない」は4割である。



業継続計画（BCP）等の作成の有無別にみると、「現在作成中である」、「今後、作成予定である」では、「オフィス移転費用への補助金」が6割以上であるのに対して、「既に作成している（当面、見直しの予定はない）」、「既に作成している（直近で見直しの予定がある）」は5割未満となっている。

また、「現在作成中である」は、「オフィス移転費用に応じた税制優遇」（6割）、「移転先新規雇用に対する支援」（5割）が、他より高くなっている。

	1 ・ オフィス 移転費用 への補助 金	2 ・ オフィス 移転費用 に応じた 税制優 遇	3 ・ 企業移 転先マッ チング	4 ・ 移転先 新規雇用 に対する 支援	5 ・ 特にな い	6 ・ その他	無 回 答	(%)
合計(N=145)	52.4	40.7	10.3	23.4	36.6	6.2		
1. 既に作成している（当面、見直しの 予定はない）(N=53)	43.4	34.0	9.4	11.3	45.3	7.5		
2. 既に作成している（直近で見直しの 予定がある）(N=52)	48.1	42.3	7.7	26.9	40.4	3.8		
3. 現在作成中である(N=13)	61.5	61.5	15.4	46.2	15.4	23.1		
4. 今後、作成予定である(N=13)	69.2	46.2	15.4	15.4	23.1			
5. 作成しておらず、今後も予定はな い(N=14)	78.6	35.7	14.3	42.9	21.4			

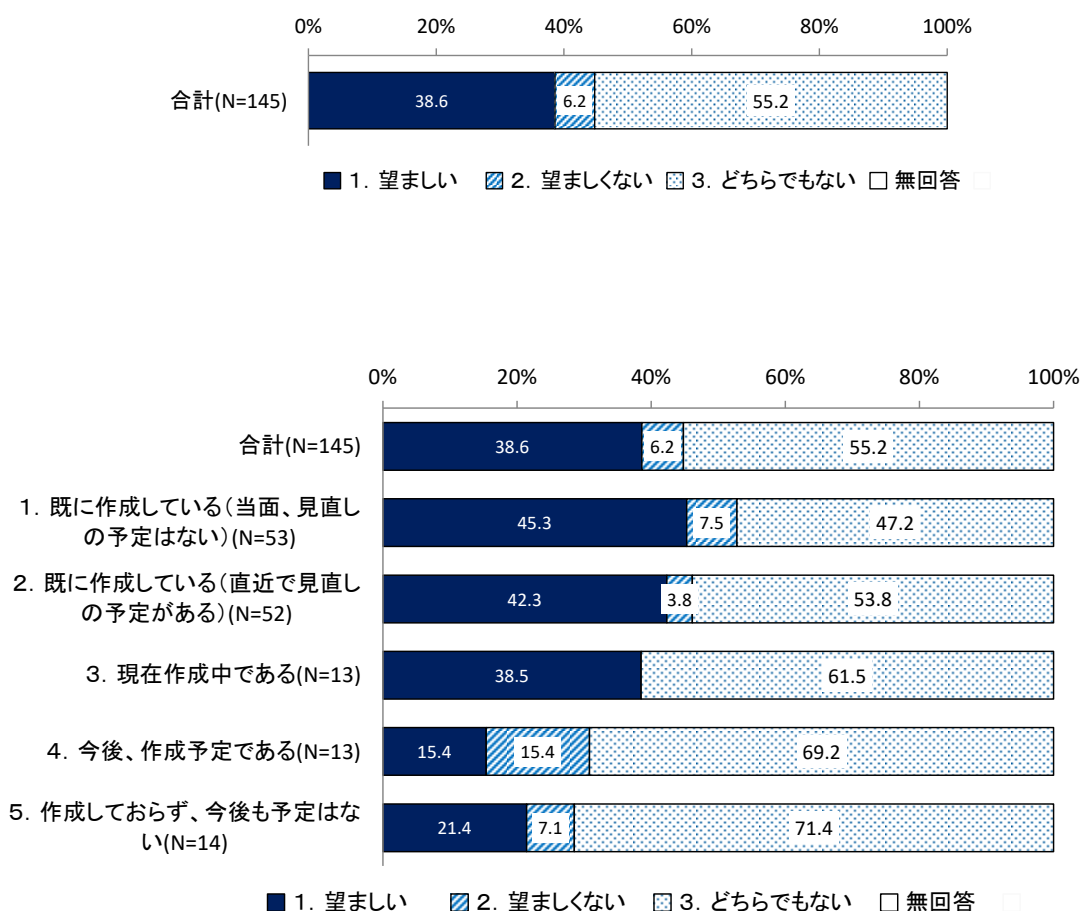
問12 政府は、政府業務継続計画（首都直下地震対策）（平成26年3月閣議決定）において、東京圏内の緊急災害対策本部の代替拠点が使用できない場合の緊急災害対策本部の設置場所として、東京圏外の代替拠点を検討することとされていますが、いまだ代替拠点となる都市は示されていません。

貴社がバックアップ体制の整備を進めるうえで、あらかじめ政府の代替拠点となる都市が選定されていることは望ましいですか。（当てはまるもの1つに○）

「望ましい」は4割、「どちらでもない」は6割となっている。

業継続計画（BCP）等の作成の有無別にみると、「望ましい」は、「既に作成している（当面見直しの必要がない）」は5割、「既に作成している（直近で見直しの予定がある）」、「現在作成中」は4割であるが、「今後、作成予定である」、「作成しておらず、今後も予定はない」は2割となっている。

計画策定の経験が回答に影響していると思われる。



第3編 東証プライム市場上場企業調査の結果

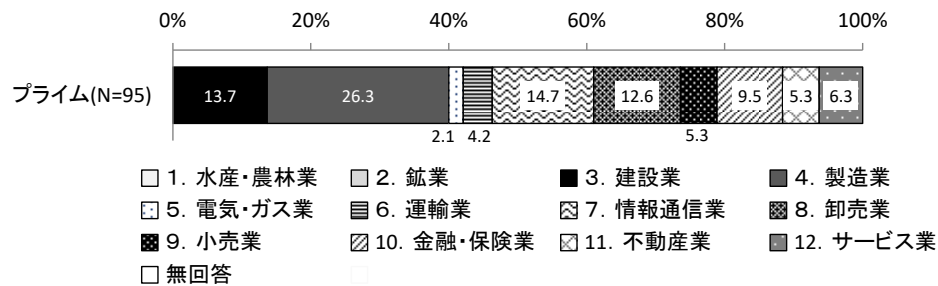
【調査結果のまとめ】

- 1) 事業継続計画（BCP）等を『作成済み』は8割である。
- 2) 本社・本部機能喪失のもととなる原因は、「首都直下地震」（9割）、「風水害（台風、洪水、高潮など）」（5割）、「パンデミック（SARSなどの感染症の大規模な流行）」（5割）、「富士山噴火」（4割）となっている。
- 3) バックアップ体制の拠点としての「大阪府内」の優位性については、問5のバックアップ体制を既に構築しているエリア（都市や地域）の回答結果をみると、災害対策本部機能においては4割が「大阪府内」に拠点を構築している。また、総務機能、人事機能、経理・財政機能、営業機能、情報処理機能においても3割が「大阪府内」に拠点を構築している。
- 4) また、今後バックアップ体制の構築・拡充を検討しているエリア（都市や地域）においても「大阪府内」の割合が高いことが把握できた。
- 5) 非常時のバックアップ体制を検討するときに、重要と考える要件は、「交通利便性（空港、道路、港湾等）」、「自社の他拠点へのアクセス」である。

問Ⅰ 企業概要

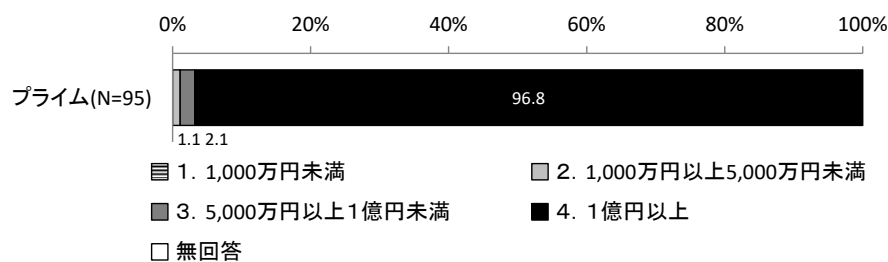
1) 業種

業種は、「製造業」（3割）、「情報通信業」（1割）、「建設業」（1割）、「金融・保険業」（1割）、「サービス業」（1割）等、多様な業種構成となっている。



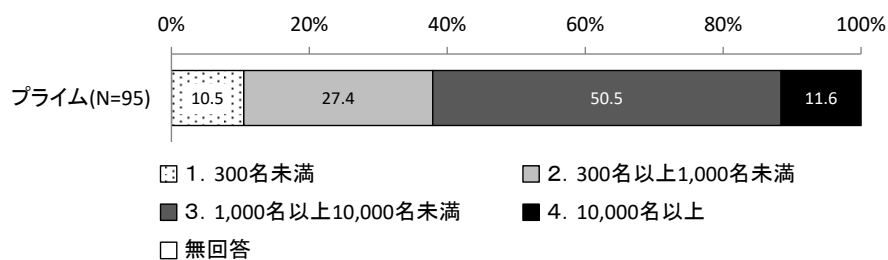
2) 資本金

資本金は「1億円以上」が9割以上となっている。



3) 従業員規模

『従業員 300 名以上』は9割となっている。

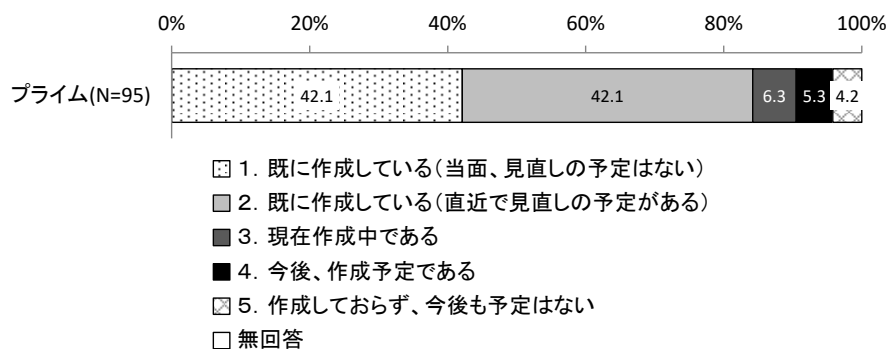


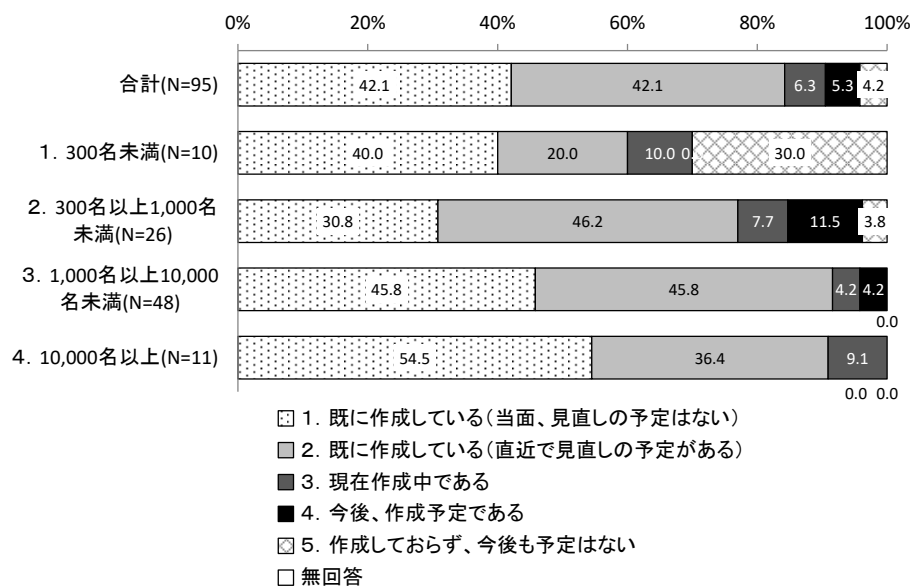
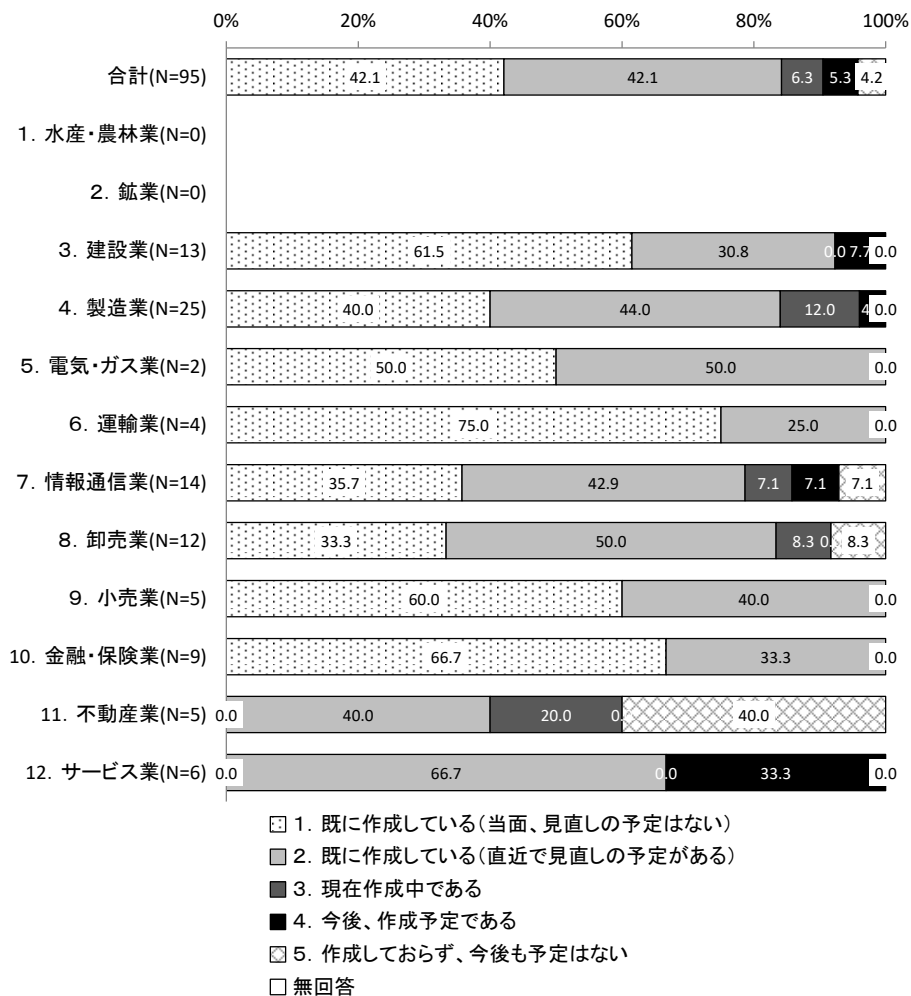
問2 首都圏での大災害などにより、本社・本部機能が喪失した場合に備えた計画（事業継続計画（BCP）など）等を作成していますか。（当てはまるもの1つに○）

事業継続計画（BCP）等を「作成している（当面、見直しの予定はない）」と「作成している（当面、見直しの予定はある）」を合わせた『作成している』でみると、8割が作成済みとなっている。

『作成している』を業種別（「水産・農林業」、「鉱業」を除く10業種）にみると、「不動産業」（4割）、「サービス業」（7割）を除く8業種が8割以上となっている。また、従業員規模別にみると、「300名未満」（6割）、「300名以上1,000名未満」（8割）、「1,000名以上」（9割）と規模が大きくなるに従って、『作成している』割合は高くなる傾向がみられる。

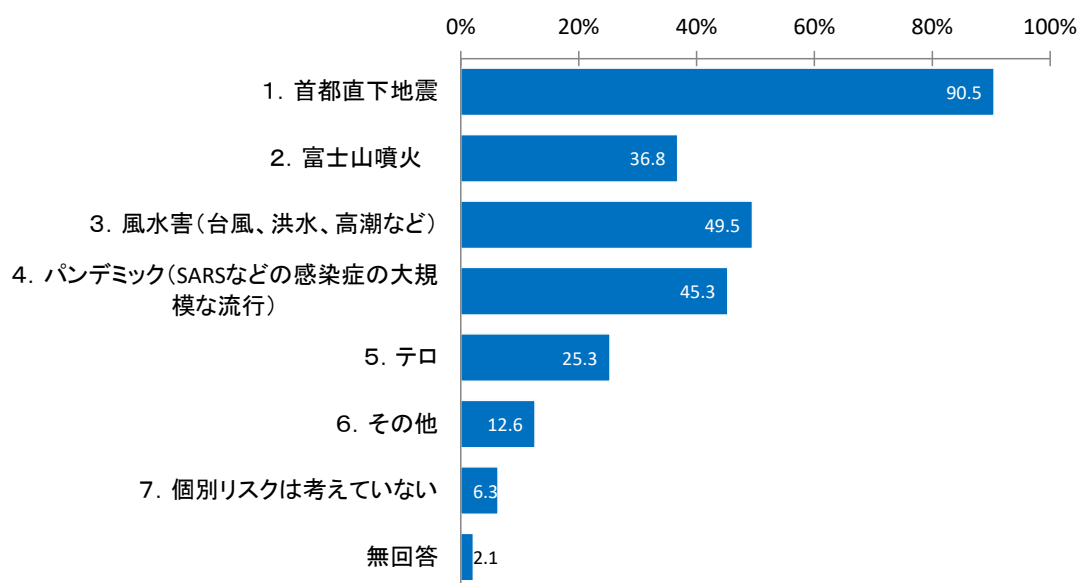
以上のように、業種と従業員規模は、本社・本部機能が喪失した場合に備えた計画作成との関連性がみられる。





問3 その計画等では、本社・本部機能喪失のもととなる原因として何を想定していますか。（当てはまるもの全てに○）

本社・本部機能喪失のもととなる原因としては、「首都直下地震」が9割と最も高く、「風水害（台風、洪水、高潮など）」（5割）、「パンデミック（SARSなどの感染症の大規模な流行）」（5割）、「富士山噴火」（4割）となっている。



問4 貴社の本社・本部機能は、それぞれのエリア（都市や地域）に拠点を置いていますか。（当てはまるもの全てに○）

研究・開発機能、国際事業機能、データセンター以外の8機能においては、「東京都内」に拠点を置いている企業の割合は9割以上である。

	本社・本部機能はない	東京都内	東京都以外の関東圏	中部圏	大阪府内	大阪以外の関西圏	その他の国内の圏域	海外	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	5:3	90.2	4:2	2:1	13.3	0.7	3:5			
2. 総務機能	1:1	96.8	5:3	4:2	13.7	1.1	3:2			
3. 人事機能	1:1	96.8	2:1	1:1	7.4		2:1			
4. 調査・企画機能	8:4	89.5	3:2		1:1					
5. 経理・財務機能	1:1	96.8	4:2	2:1	11.6	1.1	2:1			
6. 広報機能	1:1	96.8	2:1		2:1					
7. 営業機能	6:3	91.6	16.8	22.1	31.6	13.7	15.8	5:3		
8. 情報処理機能	7:4	86.3	5:3	4:2	12.6	2:1	5:3	1:1		
9. 研究・開発機能	29.5	51.6	24.2	3:2	3:2	6:3	4:2	1:1		
10. 国際事業機能	22.1	75.8	2:1	1:1	2:1		2:1	5:3		
11. データセンター	16.8	60.0	25.3	2:1	7:4	4:2	6:3			

問5 「問4」の本社・本部機能について、首都危機事象が発生し、社屋の損壊、交通網の遮断、ライフラインの停止等により、本社・本部における貴社の事業活動が困難になった場合に備え、バックアップ体制を既に構築しているエリア（都市や地域）はどこですか。（当てはまるもの全てに○）

「バックアップ体制を既に構築している」のが5割以上は、災害対策本部機能（8割）、総務機能（6割）、データセンター（5割）、人事機能（5割）、経理・財務機能（5割）、広報機能（5割）、営業機能（5割）、情報処理機能（5割）、国際事業機能（5割）となっている。

「大阪府内」をバックアップ拠点としているのが3割以上は、災害対策本部機能（4割）、営業機能（3割）、総務機能（3割）、人事機能（3割）、経理・財務機能（3割）、情報処理機能（3割）となっている。

	構築していない	東京都内	東京都以外の関東圏	中部圏	大阪府内	大阪以外の関西圏	その他国内の圏域	海外	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	22.1	22.1	28.4	7.4	44.2	8.4	13.7	2.1		
2. 総務機能	44.2	16.8	14.7	2.1	30.5	3.2	5.3			
3. 人事機能	49.5	17.9	15.8	2.1	26.3	2.1	7.4	1.1		
4. 調査・企画機能	63.2	11.6	12.6	1.1	14.7	3.2	4.2			
5. 経理・財務機能	46.3	17.9	14.7	2.1	26.3	3.2	9.5	1.1		
6. 広報機能	50.5	17.9	16.8	2.1	21.1	5.3	6.3	1.1		
7. 営業機能	49.5	17.9	16.8	11.6	31.6	8.4	8.4	2.1		
8. 情報処理機能	52.6	15.8	14.7	4.2	25.3	2.1	8.4	3.2		
9. 研究・開発機能	71.6	9.5	13.7	3.2	8.4	4.2	3.2	1.1		
10. 国際事業機能	50.5	17.9	16.8	2.1	21.1	5.3	6.3	1.1		
11. データセンター	45.3	18.9	15.8	4.2	16.8	7.4	10.5	1.1		

（バックアップ体制を既に構築しているエリア）

問6 「問4」の本社・本部機能について、今後バックアップ体制の構築・拡充を検討しているエリア（都市や地域）はどこですか。（当てはまるもの全てに○）

バックアップ体制の構築・拡充を検討する企業においては、研究・開発機能と国際事業機能を除く各機能は、「大阪府内」が最も高くなっている。

	構 築 ・ 拡 充 を 検 討 し て い な い	東 京 都 内	東 京 都 以 外 の 関 東 圏	中 部 圏	大 阪 府 内	大 阪 以 外 の 関 西 圏	そ 他 国 内 の 圏 域	海 外	無 回 答	(%)
1. 災害対策本部機能	67.4	5:3	7:4	5:3	18.9	2:1	7:4			
2. 総務機能	78.9	3:2	4:2	4:2	10.5	2:1	4:2			
3. 人事機能	81.1	3:2	4:2	3:2	9.5	1:1	4:2			
4. 調査・企画機能	86.3	3:2	4:2	1:1	6.3	1:1	1:1			
5. 経理・財務機能	80.0	3:2	4:2	2:1	11.6	1:1	3:2			
6. 広報機能	82.1	3:2	4:2	3:2	8.4	1:1	3:2			
7. 営業機能	83.2	3:2	4:2	1:1	10.5		1:1			
8. 情報処理機能	84.2	4:2	3:2	1:1	9.5	1:1	1:1			
9. 研究・開発機能	89.5	4:2	4:2		3:2		1:1			
10. 国際事業機能	88.4	4:2	4:2	1:1	3:2	1:1	1:1			
11. データセンター	83.2	3:2	4:2		6.3	2:1	2:1	1:1		

（今後バックアップ体制の構築・拡充を検討しているエリア）

問7-1 平時の本社・本部機能の拠点を置くときに、重要と考える要件は何ですか。
(当てはまるもの全てに○)

平時の本社・本部機能の拠点を置くときに、重要と考える要件（「特にない」を除く）で30%以上（赤円表示）の機能は、「交通利便性（空港、道路、港湾等）」では9機能、「安定的な人材確保」、「人口の集積・市場規模の大きさ」、「優秀な人材獲得」では7機能、「企業・取引先等の集積」では4機能、「自社の他拠点へのアクセス」では2機能である。

また、「金融機関の集積」では経理・財務機能が5割となっている。

	人口の集積・市場規模の大きさ	企業・取引先等の集積	金融機関の集積	専門サービス業（税理士、弁護士等）の集積	中央省庁へのアクセス	自治体へのアクセス	大学・研究機関へのアクセス	歴史的経緯（創業地等）	自社の他拠点へのアクセス	優秀な人材獲得	安定的な人材確保	交通利便性（空港、道路、港湾等）	物流拠点へのアクセス	都市の魅力・ブランド力の高さ	特にない	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	38.9	38.9	22.1	15.8	25.3	20.0	2.1	12.6	45.3	29.5	35.8	51.6	13.7	9.5	16.8		
2. 総務機能	30.5	24.2	13.7	25.3	22.1	20.0		12.6	33.7	30.5	34.7	42.1	7.4	6.3	22.1		
3. 人事機能	34.7	21.1	7.4	16.8	10.5	9.5	5.3	9.5	28.4	48.4	49.5	41.1	7.4	12.6	20.0		
4. 調査・企画機能	34.7	30.5	8.4	13.7	14.7	10.5	4.2	8.4	23.2	30.5	31.6	37.9	10.5	8.4	30.5		
5. 経理・財務機能	29.5	26.3	45.3	25.3	13.7	11.6		9.5	25.3	31.6	33.7	33.7	7.4	5.3	20.0		
6. 広報機能	34.7	33.7	13.7	12.6	12.6	11.6		8.4	25.3	31.6	29.5	38.9	7.4	8.4	22.1		
7. 営業機能	45.3	50.5	11.6	11.6	16.8	13.7	3.2	9.5	29.5	32.6	33.7	49.5	17.9	10.5	20.0		
8. 情報処理機能	30.5	23.2	9.5	12.6	9.5	8.4	2.1	8.4	27.4	38.9	35.8	30.5	8.4	7.4	24.2		
9. 研究・開発機能	21.1	17.9	4.2	7.4	3.2	5.3	14.7	7.4	18.9	28.4	28.4	24.2	5.3	6.3	44.2		
10. 国際事業機能	28.4	22.1	7.4	8.4	9.5	8.4		7.4	20.0	25.3	26.3	36.8	9.5	5.3	38.9		
11. データセンター	21.1	12.6	6.3	8.4	3.2	4.2	1.1	4.2	23.2	16.8	17.9	22.1	6.3	5.3	49.5		

問7-2 前記の要件の内、非常時のバックアップ体制を検討するときに、重要と考える要件は何ですか。（当てはまるもの全てに◎）

非常時のバックアップ体制を検討するときに、重要と考える要件は平時と同様の傾向だが、要件（「特になし」を除く）が20%以上（赤円表示）の機能は、「交通利便性（空港、道路、港湾等）」では9機能、「自社の他拠点へのアクセス」では8機能である。

また、「金融機関の集積」では経理・財務機能が3割となっている。

	人口の集積・市場規模の大きさ	企業・取引先等の集積	金融機関の集積	専門サービス業（税理士、弁護士等）の集積	中央省庁へのアクセス	自治体へのアクセス	大学・研究機関へのアクセス	歴史的経緯（創業地等）	自社の他拠点へのアクセス	優秀な人材獲得	安定的な人材確保	交通利便性（空港、道路、港湾等）	物流拠点へのアクセス	都市の魅力・ブランド力の高さ	特になし	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	14.7	17.9	16.8	5.3	10.5	9.5		1.1	44.2	9.5	17.9	43.2	11.6		27.4		
2. 総務機能	7.4	11.6	6.3	8.4	7.4	10.5		1.1	27.4	7.4	13.7	28.4	7.4		42.1		
3. 人事機能	7.4	7.4	3.2	5.3	5.3	8.4		1.1	26.3	14.7	16.8	27.4	7.4		40.0		
4. 調査・企画機能	8.4	9.5	4.2	6.3	7.4	6.3			16.8	9.5	11.6	23.2	6.3		53.7		
5. 経理・財務機能	6.3	8.4	27.4	10.5	7.4	7.4		1.1	23.2	10.5	13.7	26.3	7.4		37.9		
6. 広報機能	8.4	13.7	6.3	7.4	7.4	9.5		1.1	22.1	8.4	12.6	28.4	6.3		43.2		
7. 営業機能	16.8	18.9	9.5	6.3	6.3	5.3	1.1	1.1	20.0	12.6	16.8	28.4	10.5	2.1	40.0		
8. 情報処理機能	7.4	9.5	4.2	5.3	4.2	5.3	2.1	1.1	24.2	13.7	13.7	23.2	6.3	1.1	45.3		
9. 研究・開発機能	4.2	4.2	2.1	2.1	3.2	3.2	4.2	1.1	15.8	13.7	12.6	16.8	5.3		57.9		
10. 国際事業機能	8.4	9.5	5.3	3.2	3.2	4.2			16.8	10.5	13.7	24.2	6.3	1.1	56.8		
11. データセンター	6.3	8.4	4.2	4.2	1.1	2.1	1.1		21.1	9.5	11.6	18.9	7.4	1.1	57.9		

問8 本社・本部機能のバックアップ体制を構築・検討する際に、「問7」の◎以外で重要と考える要件はありますか。（当てはまるもの全てに○）

「本社・本部との同時被災のリスクが小さい（本社・本部との距離が遠い）」、「自社拠点（支店・支社、生産拠点等）がある」、「電力の安定供給（異なる電力管内）」、「オフィス賃料の安さ」、「ホテルなど宿泊施設の多さ」、「シェアオフィスが充実」、「特にない」、「その他」、「無回答」が高くなっている。

	さい （本社・本部との同時被災の距離が遠い）	本社・本部との距離が近い、利便性が高い（本社・本部との同時被災の距離が遠い）	本社・本部からの移動が容易（本社・本部との同時被災の距離が遠い）	自社拠点（支店・支社、生産拠点等）がある	地盤条件	電力の安定供給（異なる電力管内）	オフィス賃料の安さ	ホテルなど宿泊施設の多さ	シェアオフィスが充実	特にない	その他	無回答
1. 災害対策本部機能	68.4	31.6	55.8	32.6	47.4	8.4	14.7	2.1	4.2	5.3	3.2	
2. 総務機能	50.5	27.4	42.1	21.1	33.7	9.5	11.6	1.1	11.6	4.2	14.7	
3. 人事機能	48.4	25.3	38.9	20.0	32.6	9.5	10.5	1.1	13.7	4.2	14.7	
4. 調査・企画機能	36.8	17.9	31.6	14.7	24.2	7.4	9.5	1.1	24.2	4.2	17.9	
5. 経理・財務機能	47.4	26.3	38.9	21.1	33.7	9.5	9.5	3.2	12.6	4.2	15.8	
6. 広報機能	47.4	25.3	38.9	17.9	29.5	8.4	9.5	2.1	14.7	4.2	14.7	
7. 営業機能	46.3	24.2	36.8	15.8	26.3	7.4	9.5	2.1	14.7	3.2	18.9	
8. 情報処理機能	51.6	20.0	36.8	20.0	37.9	8.4	10.5	2.1	15.8	5.3	12.6	
9. 研究・開発機能	32.6	12.6	24.2	12.6	21.1	6.3	8.4	1.1	25.3	5.3	26.3	
10. 国際事業機能	37.9	17.9	28.4	16.8	24.2	6.3	7.4	1.1	23.2	4.2	22.1	
11. データセンター	42.1	10.5	21.1	37.9	38.9	6.3	2.1	1.1	14.7	3.2	17.9	

(%)

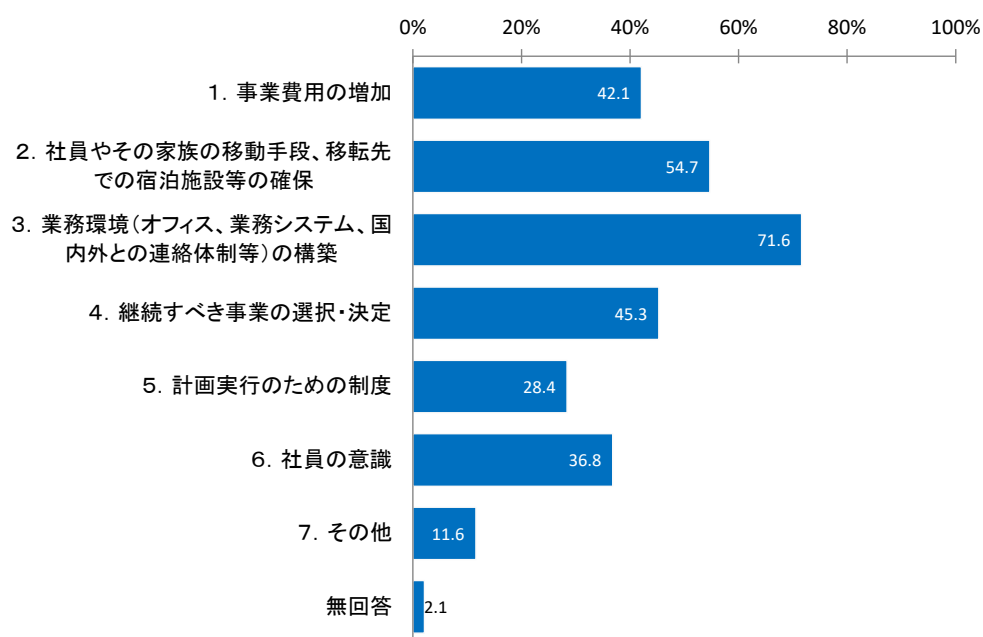
(%)

問9 「問8」の「その他」の該当する本社・本部機能と重要と考える要件

6社から回答を得た。「リモートワークが普及しており出社せずとも多くの業務が継続可能」、「災害時のネットワーク環境が保たれていること」、「通信インフラの充実（海外拠点・在宅勤務者との連絡のため）」、「担当者が出社できる所」、「業務委託先の有無」など、通信に関する項目が多くあげられている。

問10 バックアップ体制に移行する際、懸念される課題は何ですか。（当てはまるもの全てに○）

「業務環境（オフィス、業務システム、国内外との連絡体制等）の構築」（7割）が最も高く、次いで「社員やその家族の移動手段、移転先での宿泊施設等の確保」（5割）、「継続すべき事業の選択・決定」（5割）、「事業費用の増加」（4割）となっている。

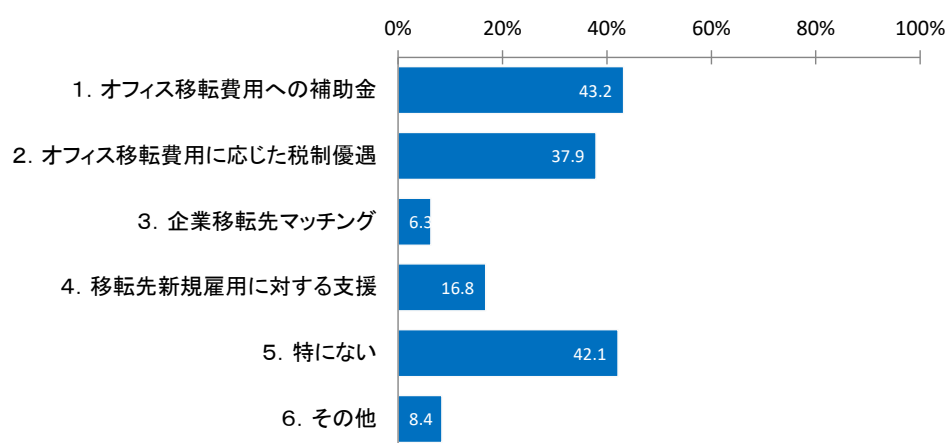


業継続計画（BCP）等の作成の有無別にみると、「業務環境（オフィス、業務システム、国内外との連絡体制等）の構築」では、「作成しておらず、今後も予定はない」を除き、すべて7割以上となっている。「社員やその家族の移動手段、移転先での宿泊施設等の確保」では、「今後、作成予定である」は8割で、「既に作成している（当面見直しの必要がない）」（6割）、「既に作成している（直近で見直しの予定がある）」（5割）、「現在作成中」（5割）となっている。

	1 ・事業費用の増加	2 ・社員やその家族の移動手段、移転先での宿泊施設等の確保	3 ・業務環境（オフィス、業務システム、国内外との連絡体制等）の構築	4 ・継続すべき事業の選択・決定	5 ・計画実行のための制度	6 ・社員の意識	7 ・その他	無回答	(%)
合計(N=95)	42.1	54.7	71.6	45.3	28.4	36.8	11.6	2.1	
1. 既に作成している（当面、見直しの予定はない）(N=40)	37.5	57.5	65.0	52.5	22.5	35.0	7.5	2.5	
2. 既に作成している（直近で見直しの予定がある）(N=40)	37.5	52.5	77.5	42.5	37.5	42.5	12.5		
3. 現在作成中である(N=6)	50.0	50.0	83.3	66.7	16.7	66.7	33.3		
4. 今後、作成予定である(N=5)	100.0	80.0	100.0	20.0	20.0				
5. 作成しておらず、今後も予定はない(N=4)	50.0	25.0	25.0		25.0		25.0	25.0	

問 11 首都圏以外の地域にバックアップ体制を整備するうえで、行政に望む支援は何ですか。（当てはまるもの全てに○）

「オフィス移転費用への補助金」（4割）が最も高く、次いで「オフィス移転費用に応じた税制優遇」（4割）、「移転先新規雇用に対する支援」（2割）となっている。
「特にない」（4割）となっている。



業継続計画（BCP）等の作成の有無別にみると、「オフィス移転費用への補助金」は、「今後、作成予定である」は8割であるのに対して、「既に作成している（当面、見直しの予定はない）」、「既に作成している（直近で見直しの予定がある）」は4割、「現在作成中である」は3割となっている。

また、「オフィス移転費用に応じた税制優遇」については、「今後、作成予定である」は10割、他は5割以下となっている。

	1 ・ オフィス 移転費用 への補助 金	2 ・ オフィス 移転費用 に応じた 税制 優遇	3 ・ 企業移 転先マ ツチン グ	4 ・ 移転先 新規雇 用に対 する支 援	5 ・ 特に ない	6 ・ その他	無 回 答	(%)
合計(N=95)	43.2	37.9	6.3	16.8	42.1	8.4		
1. 既に作成している(当面、見直しの予定はない)(N=40)	40.0	30.0	7.5	7.5	47.5	10.0		
2. 既に作成している(直近で見直しの予定がある)(N=40)	42.5	40.0	5.0	25.0	45.0	5.0		
3. 現在作成中である(N=6)	33.3	50.0		16.7	16.7	33.3		
4. 今後、作成予定である(N=5)	80.0	100.0	20.0					
5. 作成しておらず、今後も予定はない(N=4)	50.0			50.0	50.0			

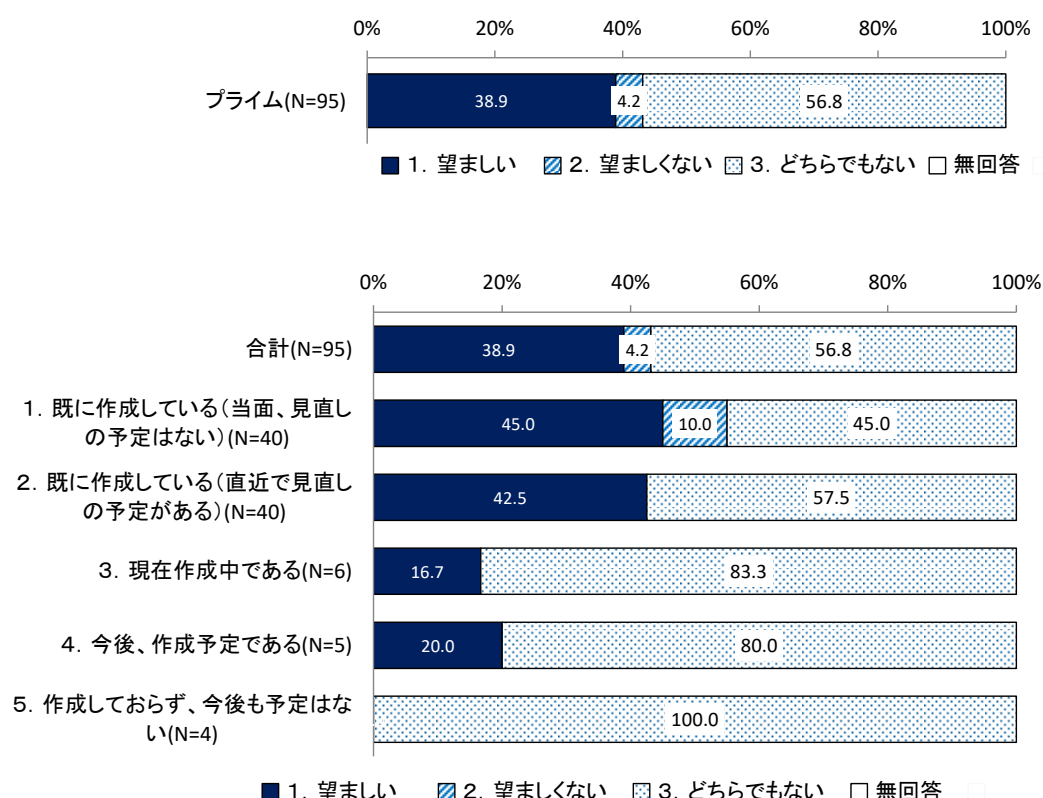
問12 政府は、政府業務継続計画（首都直下地震対策）（平成26年3月閣議決定）において、東京圏内の緊急災害対策本部の代替拠点が使用できない場合の緊急災害対策本部の設置場所として、東京圏外の代替拠点を検討することとされていますが、いまだ代替拠点となる都市は示されていません。

貴社がバックアップ体制の整備を進めるうえで、あらかじめ政府の代替拠点となる都市が選定されていることは望ましいですか。（当てはまるもの1つに○）

「望ましい」は4割、「どちらでもない」は6割となっている。

業継続計画（BCP）等の作成の有無別にみると、「望ましい」は、「既に作成している（当面見直しの必要がない）」は5割、「既に作成している（直近で見直しの予定がある）」は4割であるが、「現在作成中」、「今後、作成予定である」は2割となっている。

計画策定の経験が回答に影響していると思われる。



第4編 東証スタンダード市場上場企業調査の結果

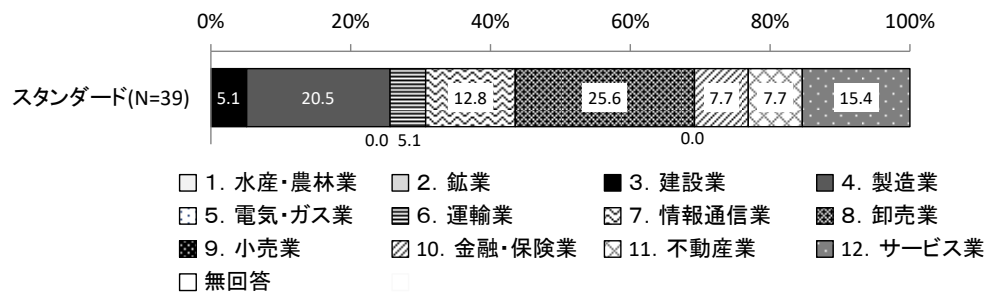
【調査結果のまとめ】

- 1) 事業継続計画（BCP）等を『作成済み』は5割である。
- 2) 本社・本部機能喪失のもととなる原因は、「首都直下地震」（7割）が最も高く、「風水害（台風、洪水、高潮など）」（2割）、「パンデミック（SARSなどの感染症の大規模な流行）」（2割）、「富士山噴火」（2割）となっている。
- 3) バックアップ体制の拠点としての「大阪府内」の優位性については、問5のバックアップ体制を既に構築しているエリア（都市や地域）の回答結果をみると、災害対策本部機能、営業機能においては3割が「大阪府内」に拠点を構築している。
- 4) また、今後バックアップ体制の構築・拡充を検討しているエリア（都市や地域）においても「大阪府内」の割合が高いことが把握できた。
- 5) 非常時のバックアップ体制を検討するときに、重要と考える要件は、「交通利便性（空港、道路、港湾等）」、「自社の他拠点へのアクセス」である。

問Ⅰ 企業概要

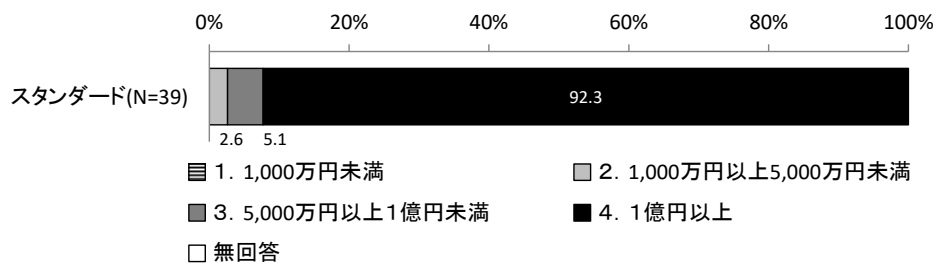
1) 業種

業種は、「卸売業」（3割）、「製造業」（2割）、「サービス業」（2割）、「情報通信業」（1割）となっている。



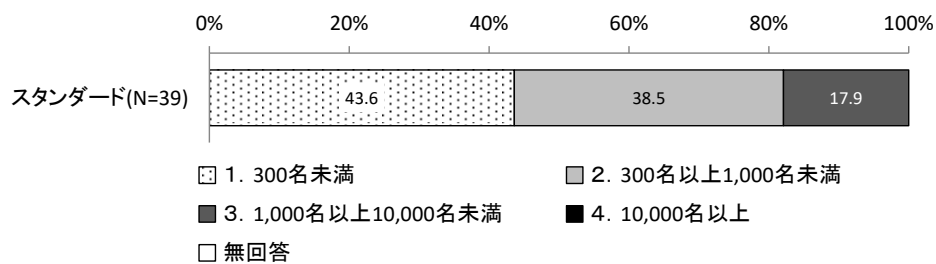
2) 資本金

資本金は「1億円以上」が9割以上となっている。



3) 従業員規模

『従業員 300 名以上、10,000 名未満』は 6 割、「300 名未満」は 4 割、「10,000 名以上」はない。

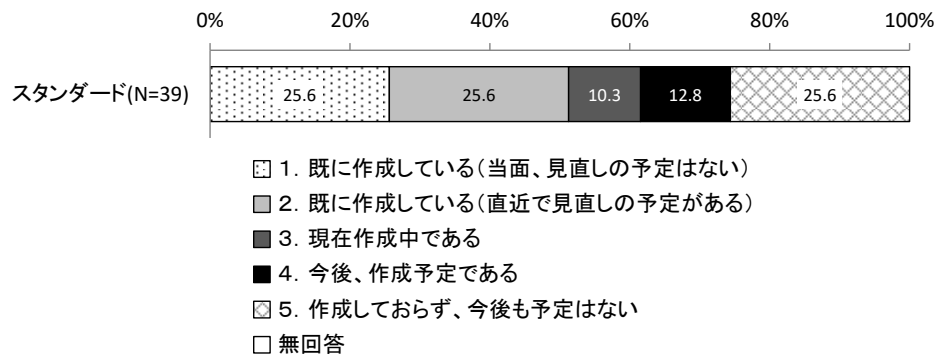


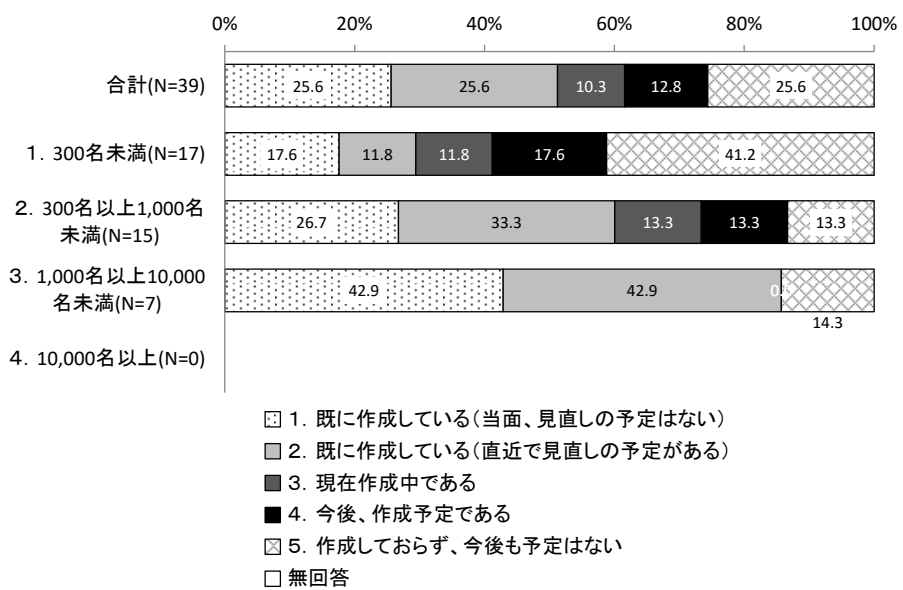
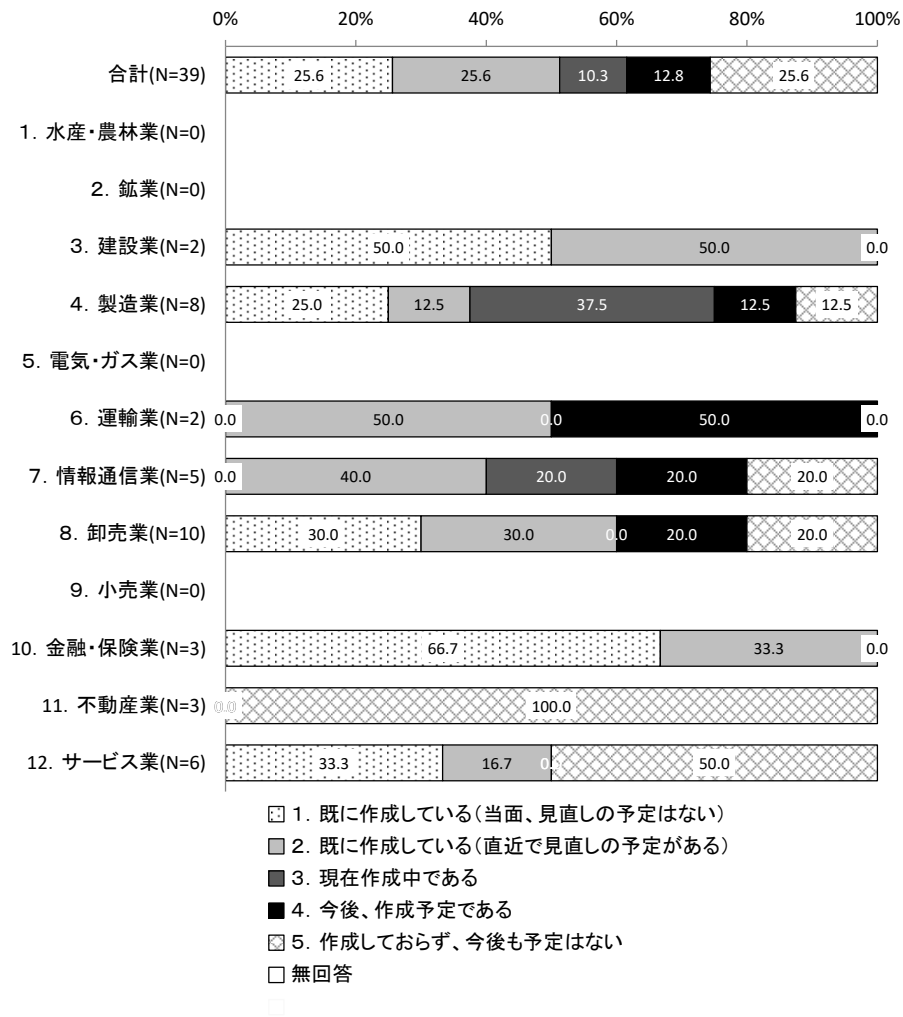
問2 首都圏での大災害などにより、本社・本部機能が喪失した場合に備えた計画（事業継続計画（BCP）など）等を作成していますか。（当てはまるもの1つに○）

事業継続計画（BCP）等を「作成している（当面、見直しの予定はない）」と「作成している（当面、見直しの予定はある）」を合わせた『作成している』でみると、5割が作成済みとなっている。

『作成している』を業種別（「水産・農林業」、「鉱業」を除く10業種）にみると、「不動産業」（0割）、「製造業」（4割）、「情報通信業」（4割）を除く7業種が5割以上となっている。また、従業員規模別にみると、「300名未満」（3割）、「300名以上1,000名未満」（6割）、「1,000名以上」（9割）と規模が大きくなるに従って、『作成している』割合は高くなる傾向がみられる。

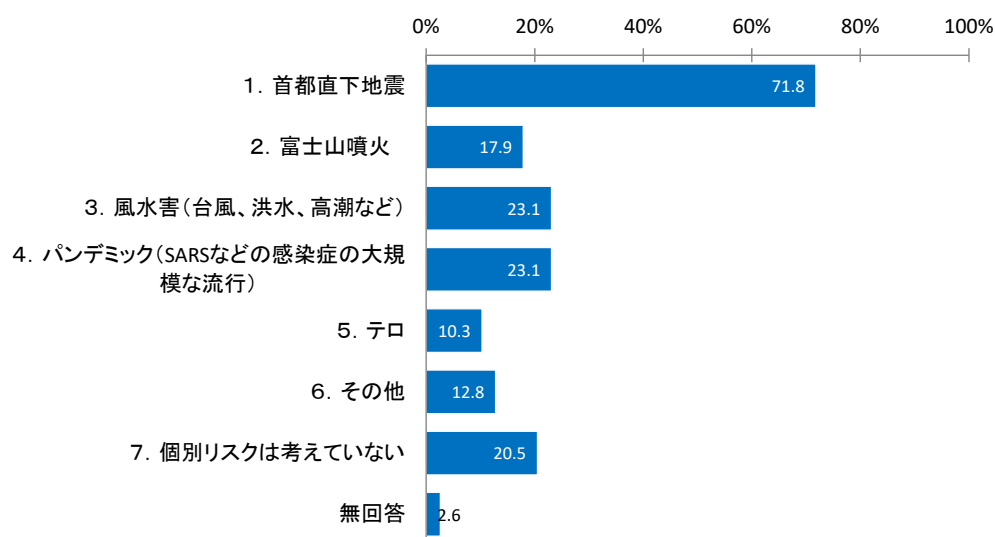
以上のように、業種と従業員規模は、本社・本部機能が喪失した場合に備えた計画作成との関連性がみられる。





問3 その計画等では、本社・本部機能喪失のもととなる原因として何を想定していますか。（当てはまるもの全てに○）

本社・本部機能喪失のもととなる原因としては、「首都直下地震」が7割と最も高いが、「風水害（台風、洪水、高潮など）」（2割）、「パンデミック（SARSなどの感染症の大規模な流行）」（2割）、「富士山噴火」（2割）となっている。



問4 貴社の本社・本部機能は、それぞれのエリア（都市や地域）に拠点を置いていますか。（当てはまるもの全てに○）

研究・開発機能、国際事業機能、データセンター以外の8機能においては、「東京都内」に拠点を置いている企業の割合は9割以上である。

	本社・本部機能はない	東京都内	東京都以外の関東圏	中部圏	大阪府内	大阪以外の関西圏	その他の国内の圏域	海外	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	12.8	90.2	4.2	2.1	13.3	0.7	3.5			
2. 総務機能	2.6	97.4	2.6			2.6	5.1			
3. 人事機能	2.6	97.4			2.6		5.1			
4. 調査・企画機能	7.7	89.7		2.6	2.6		5.1		2.6	
5. 経理・財務機能	2.6	94.9					5.1			
6. 広報機能	5.1	94.9					2.6			
7. 営業機能	5.1	89.7	12.8	15.4	30.8	15.4	15.4	2.6	2.6	
8. 情報処理機能	5.1	89.7	5.1		5.1	2.6	5.1		2.6	
9. 研究・開発機能	41.0	43.6	15.4	2.6	5.1		12.8		5.1	
10. 国際事業機能	41.0	48.7			2.6		5.1	10.3	5.1	
11. データセンター	12.8	53.8	17.9		17.9	5.1	12.8		5.1	

問5 「問4」の本社・本部機能について、首都危機事象が発生し、社屋の損壊、交通網の遮断、ライフラインの停止等により、本社・本部における貴社の事業活動が困難になった場合に備え、バックアップ体制を既に構築しているエリア（都市や地域）はどこですか。（当てはまるもの全てに○）

「バックアップ体制を既に構築している」のが5割以上は、災害対策本部機能（6割）、データセンター（6割）となっている。

「大阪府内」をバックアップ拠点としているが3割以上は、「営業機能」（3割）、「災害対策本部機能」（3割）となっている。

	構築していない	東京都内	東京都以外の関東圏	中部圏	大阪府内	大阪以外の関西圏	その他国内の圏域	海外	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	43.6	12.8	20.5	2.6	25.6	5.1	7.7		2.6	
2. 総務機能	56.4	12.8	20.5	2.6	10.3	2.6	5.1		2.6	
3. 人事機能	66.7	10.3	12.8	2.6	5.1		5.1		2.6	
4. 調査・企画機能	71.8	5.1	15.4	5.1	7.7		5.1		2.6	
5. 経理・財務機能	59.0	12.8	12.8	2.6	10.3		5.1		2.6	
6. 広報機能	69.2	10.3	10.3		5.1		2.6		5.1	
7. 営業機能	53.8	12.8	20.5	12.8	28.2	10.3	12.8		2.6	
8. 情報処理機能	56.4	7.7	17.9	2.6	10.3	2.6	5.1	2.6	2.6	
9. 研究・開発機能	74.4	2.6	15.4	2.6	7.7		5.1		5.1	
10. 国際事業機能	69.2	10.3	10.3		5.1		2.6		5.1	
11. データセンター	38.5	7.7	17.9		15.4	5.1	15.4	7.7	2.6	

（バックアップ体制を既に構築しているエリア）

問6 「問4」の本社・本部機能について、今後バックアップ体制の構築・拡充を検討しているエリア（都市や地域）はどこですか。（当てはまるもの全てに○）

バックアップ体制の「構築・拡充を検討していない」は各機能とも7割以上となっている。バックアップ体制の構築・拡充を検討する企業においては、「大阪府内」が高くなっている。

	構築・拡充を検討していない	東京都内	東京都以外の関東圏	中部圏	大阪府内	大阪以外の関西圏	その他の国内の圏域	海外	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	71.8	10.3	2.6		17.9		5.1		5.1	
2. 総務機能	76.9	5.1	2.6		12.8		2.6		5.1	
3. 人事機能	76.9	5.1	2.6		12.8		2.6		5.1	
4. 調査・企画機能	79.5	2.6	2.6		12.8		2.6		5.1	
5. 経理・財務機能	76.9	5.1	2.6		12.8		2.6		5.1	
6. 広報機能	76.9	5.1	2.6		12.8		2.6		5.1	
7. 営業機能	74.4	7.7	5.1	2.6	15.4	2.6	5.1		5.1	
8. 情報処理機能	82.1	5.1	2.6		7.7		2.6		5.1	
9. 研究・開発機能	84.6	2.6	2.6		7.7		2.6		5.1	
10. 国際事業機能	82.1	2.6	2.6		10.3		2.6		5.1	
11. データセンター	79.5	5.1	5.1		12.8				5.1	

（今後バックアップ体制の構築・拡充を検討しているエリア）

問7-1 平時の当社・本部機能の拠点を置くときに、重要と考える要件は何ですか。
(当てはまるもの全てに○)

平時の当社・本部機能の拠点を置くときに、重要と考える要件（「特にない」を除く）で30%以上（赤円表示）の機能は、「安定的な人材確保」では8機能、「交通利便性（空港、道路、港湾等）」では3機能である。

また、「企業・取引先等の集積」では営業機能が4割、「優秀な人材獲得」では人事機能が4割、「人口の集積・市場規模の大きさ」では営業機能が3割、「金融機関の集積」では経理・財務機能が3割となっている。

	人口の集積・市場規模の大きさ	企業・取引先等の集積	金融機関の集積	専門サービス業（税理士、弁護士等）の集積	中央省庁へのアクセス	自治体へのアクセス	大学・研究機関へのアクセス	歴史的経緯（創業地等）	自社の他拠点へのアクセス	優秀な人材獲得	安定的な人材確保	交通利便性（空港、道路、港湾等）	物流拠点へのアクセス	都市の魅力・ブランド力の高さ	特にない	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	10.3	15.4	5.1	2.6	7.7	10.3		7.7	28.2	17.9	30.8	38.5	7.7	7.7	33.3		
2. 総務機能	7.7	15.4	5.1	10.3	5.1	12.8	2.6	7.7	23.1	20.5	33.3	30.8	2.6	7.7	28.2	2.6	
3. 人事機能	7.7	7.7	2.6	5.1		2.6	5.1	5.1	15.4	35.9	46.2	28.2		10.3	25.6	2.6	
4. 調査・企画機能	12.8	20.5	2.6	5.1	2.6	5.1	5.1	2.6	20.5	20.5	30.8	23.1	2.6	5.1	35.9	2.6	
5. 経理・財務機能	5.1	12.8	33.3	12.8	2.6	2.6		2.6	17.9	17.9	28.2	25.6	5.1	2.6	25.6	2.6	
6. 広報機能	10.3	10.3	10.3	2.6	10.3	7.7	5.1	2.6	15.4	20.5	30.8	25.6	2.6	5.1	33.3	2.6	
7. 営業機能	30.8	35.9	5.1	2.6	10.3	12.8	7.7	2.6	25.6	25.6	33.3	43.6	10.3	10.3	23.1	2.6	
8. 情報処理機能	12.8	12.8	5.1	2.6		2.6		2.6	15.4	23.1	30.8	25.6	2.6	2.6	41.0	2.6	
9. 研究・開発機能	7.7	7.7	2.6	2.6	7.7	2.6	10.3		12.8	28.2	33.3	17.9	10.3		48.7	2.6	
10. 国際事業機能	7.7	7.7	2.6	2.6	2.6	2.6		2.6	12.8	15.4	25.6	23.1	5.1	2.6	51.3	2.6	
11. データセンター	5.1	5.1	2.6	2.6		2.6		2.6	23.1	15.4	25.6	28.2	2.6		46.2	2.6	

問7-2 前記の要件の内、非常時のバックアップ体制を検討するときに、重要と考える要件は何ですか。（当てはまるもの全てに◎）

非常時のバックアップ体制を検討するときに、重要と考える要件（「特にない」を除く）は平時と同様の傾向だが、要件（「特にない」を除く）が20%以上（赤円表示）の機能は、「交通利便性（空港、道路、港湾等）」、「自社の他拠点へのアクセス」では3機能である、

また、「企業・取引先等の集積」では営業機能が3割となっている。

	人口の集積・市場規模の大きさ	企業・取引先等の集積	金融機関の集積	専門サービス業（税理士、弁護士等）の集積	中央省庁へのアクセス	自治体へのアクセス	大学・研究機関へのアクセス	歴史的経緯（創業地等）	自社の他拠点へのアクセス	優秀な人材獲得	安定的な人材確保	交通利便性（空港、道路、港湾等）	物流拠点へのアクセス	都市の魅力・ブランド力の高さ	特にない	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	7.7	12.8	7.7	2.6	5.1	7.7			30.8	2.6	10.3	28.2	7.7		43.6	5.1	
2. 総務機能	7.7	12.8	7.7	5.1	7.7	12.8			25.6	5.1	12.8	20.5	2.6		48.7	5.1	
3. 人事機能	7.7	10.3	7.7	5.1	2.6	5.1			17.9	5.1	15.4	17.9	2.6		56.4	5.1	
4. 調査・企画機能	2.6	5.1	5.1	2.6					12.8	2.6	10.3	12.8	2.6		69.2	5.1	
5. 経理・財務機能	5.1	7.7	15.4	2.6		2.6			17.9	2.6	10.3	15.4	5.1		61.5	5.1	
6. 広報機能	5.1	7.7	10.3	2.6	2.6				12.8	2.6	10.3	12.8	2.6		66.7	5.1	
7. 営業機能	10.3	25.6	7.7	2.6	5.1				17.9	2.6	10.3	20.5	5.1	2.6	51.3	5.1	
8. 情報処理機能	5.1	5.1	5.1	2.6			2.6	2.6	15.4	2.6	10.3	15.4	2.6		64.1	5.1	
9. 研究・開発機能		5.1	5.1	2.6			2.6		12.8	2.6	7.7	15.4	7.7		66.7	5.1	
10. 国際事業機能		5.1	5.1	2.6					12.8	2.6	7.7	12.8	5.1		74.4	5.1	
11. データセンター	2.6	5.1	5.1	2.6					23.1	2.6	10.3	17.9	2.6		56.4	5.1	

問8 本社・本部機能のバックアップ体制を構築・検討する際に、「問7」の◎以外で重要と考える要件はありますか。（当てはまるもの全てに○）

「本社・本部との同時被災のリスクが小さい（本社・本部との距離が遠い）」、「自社拠点（支店・支社、生産拠点等）がある」、「電力の安定供給（異なる電力管内）」、「本社・本部からの移動が容易（本社・本部との距離が近い、利便性が高い）」が高くなっている。

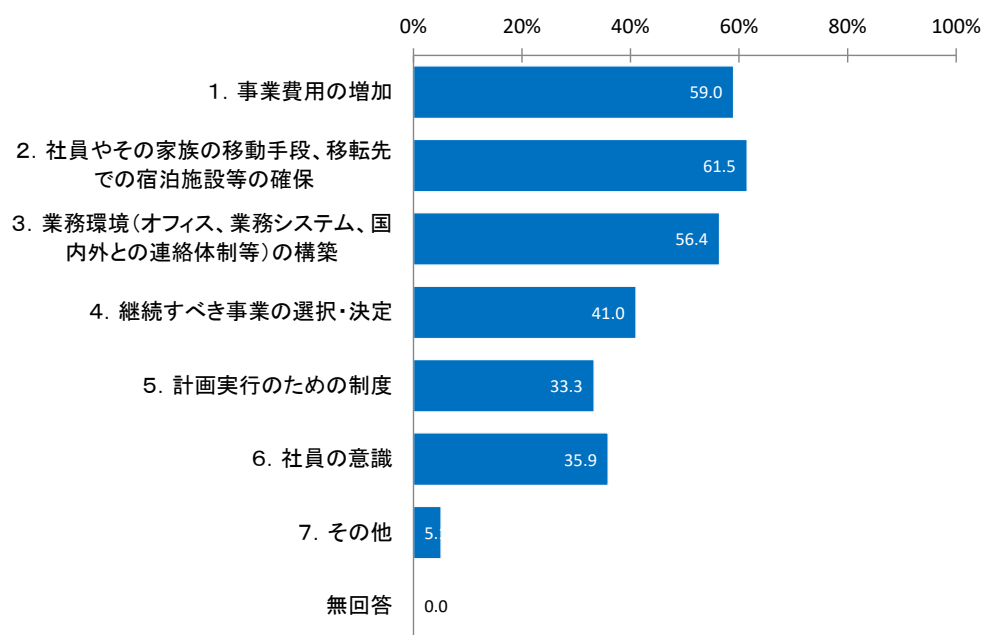
	さい 本社・本部との同時被災のリスクが小さい（本社・本部との距離が遠い）	本社・本部との距離が近い、利便性が高い（本社・本部との距離が近い）	本社・本部からの移動が容易（本社・本部との距離が近い）	自社拠点（支店・支社、生産拠点等）がある	地盤条件	電力の安定供給（異なる電力管内）	オフィスの賃料の安さ	ホテルなど宿泊施設の多さ	シェアオフィスが充実	特 に ない	その他	無回答
												(%)
1. 災害対策本部機能	53.8	30.8	33.3	20.5	28.2	12.8	5:1	5:1	20.5			2.6
2. 総務機能	38.5	28.2	28.2	10.3	20.5	12.8	5:1	5:1	30.8			2.6
3. 人事機能	33.3	25.6	23.1	10.3	15.4	10.3		5:1	35.9	2.6		2.6
4. 調査・企画機能	25.6	17.9	20.5	12.8	17.9	10.3		2.6	38.5	2.6		7.7
5. 経理・財務機能	30.8	23.1	25.6	10.3	17.9	10.3		2.6	35.9	2.6		2.6
6. 広報機能	28.2	17.9	15.4	10.3	15.4	10.3		2.6	43.6	2.6		5:1
7. 営業機能	33.3	23.1	23.1	10.3	17.9	12.8	5:1	7:7	38.5	2.6		2.6
8. 情報処理機能	28.2	17.9	15.4	12.8	20.5	10.3		2.6	41.0	2.6		2.6
9. 研究・開発機能	15.4	12.8	12.8	10.3	10.3	10.3		2.6	46.2	5:1		12.8
10. 国際事業機能	17.9	12.8	10.3	5:1	7:7	10.3		2.6	51.3	5:1		10.3
11. データセンター	41.0	15.4	17.9	20.5	25.6	12.8		2.6	35.9	2.6		5:1

問9 「問8」の「その他」の該当する本社・本部機能と重要と考える要件

2社から回答を得た。「WEBによる運営」、「通信環境の良さ・安定性、リモートでの業務が中心となるため電力の他に通信環境の安定確保が重要」と、通信に関する項目があげられている。

問10 バックアップ体制に移行する際、懸念される課題は何ですか。（当てはまるもの全てに○）

「社員やその家族の移動手段、移転先での宿泊施設等の確保」（6割）、「事業費用の増加」（6割）、「業務環境（オフィス、業務システム、国内外との連絡体制等）の構築」（6割）となっている。



業継続計画（BCP）等の作成の有無別にみると、「社員やその家族の移動手段、移転先での宿泊施設等の確保」は、すべて５割以上となっている。「事業費用の増加」では、「作成しておらず、今後も予定はない」は９割、「現在作成中である」は８割、他は５割以下である。

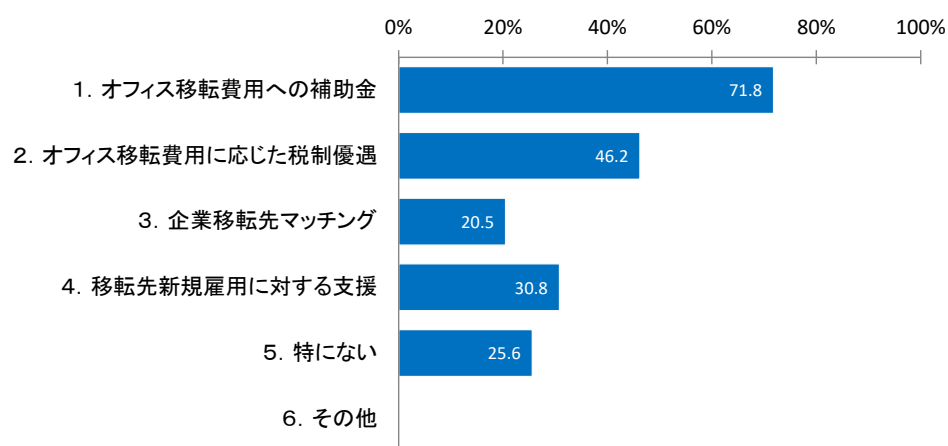
「業務環境（オフィス、業務システム、国内外との連絡体制等）の構築」では、「既に作成している（当面見直しの必要がない）」（８割）、「既に作成している（直近で見直しの予定がある）」（７割）に対して、「現在作成中である」（５割）、「今後、作成予定である」（２割）となっている。

	1 事業費用の増加	2 社員やその家族の移動手段、移転先での宿泊施設等の確保	3 業務環境（オフィス、業務システム、国内外との連絡体制等）の構築	4 継続すべき事業の選択・決定	5 計画実行のための制度	6 社員の意識	7 その他	無回答
合計(N=39)	59.0	61.5	56.4	41.0	33.3	35.9	5.1	
1. 既に作成している（当面、見直しの予定はない）(N=10)	40.0	50.0	80.0	70.0	20.0	10.0	10.0	
2. 既に作成している（直近で見直しの予定がある）(N=10)	50.0	50.0	70.0	50.0	30.0	40.0	10.0	
3. 現在作成中である(N=4)	75.0	100.0	50.0	50.0	75.0	75.0		
4. 今後、作成予定である(N=5)	40.0	60.0	20.0	40.0		60.0		
5. 作成しておらず、今後も予定はない(N=10)	90.0	70.0	40.0		50.0	30.0		

(%)

問 11 首都圏以外の地域にバックアップ体制を整備するうえで、行政に望む支援は何ですか。（当てはまるもの全てに○）

「オフィス移転費用への補助金」（7割）が最も高く、次いで「オフィス移転費用に応じた税制優遇」（5割）、「移転先新規雇用に対する支援」（3割）となっている。「特にない」（3割）となっている。



業継続計画（BCP）等の作成の有無別にみると、「オフィス移転費用への補助金」では、「現在作成中である」（10割）、「作成しておらず、今後も予定はない」（9割）、「既に作成している（当面、見直しの予定はない）」（7割）、「既に作成している（直近で見直しの予定がある）」（6割）となっている。

「オフィス移転費用に応じた税制優遇」では、「現在作成中である」（10割）、「既に作成している（当面、見直しの予定はない）」（5割）、「作成しておらず、今後も予定はない」（5割）、「既に作成している（直近で見直しの予定がある）」（4割）となっている。

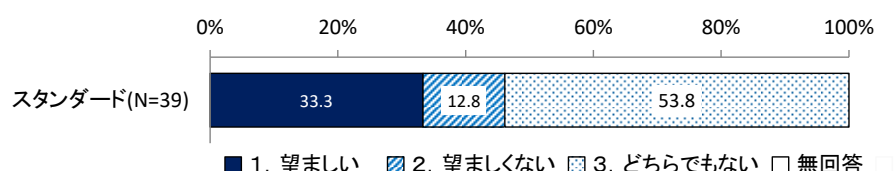
	1 ・ オフィス 移転費用 への補助 金	2 ・ 優 遇 ・ オフィス 移転費用 に応じた 税制	3 ・ 企業 移転先 マッチ ング	4 ・ 移 転 先 新 規 雇 用 に 対 す る 支 援	5 ・ 特 に な い	6 ・ そ の 他	無 回 答	(%)
合計(N=39)	71.8	46.2	20.5	30.8	25.6			
1. 既に作成している(当面、見直しの予定はない)(N=10)	70.0	50.0	20.0	30.0	30.0			
2. 既に作成している(直近で見直しの予定がある)(N=10)	60.0	40.0	20.0	20.0	30.0			
3. 現在作成中である(N=4)	100.0	100.0	50.0	75.0				
4. 今後、作成予定である(N=5)	40.0				60.0			
5. 作成しておらず、今後も予定はない(N=10)	90.0	50.0	20.0	40.0	10.0			

問12 政府は、政府業務継続計画（首都直下地震対策）（平成26年3月閣議決定）において、東京圏内の緊急災害対策本部の代替拠点が使用できない場合の緊急災害対策本部の設置場所として、東京圏外の代替拠点を検討することとされていますが、いまだ代替拠点となる都市は示されていません。

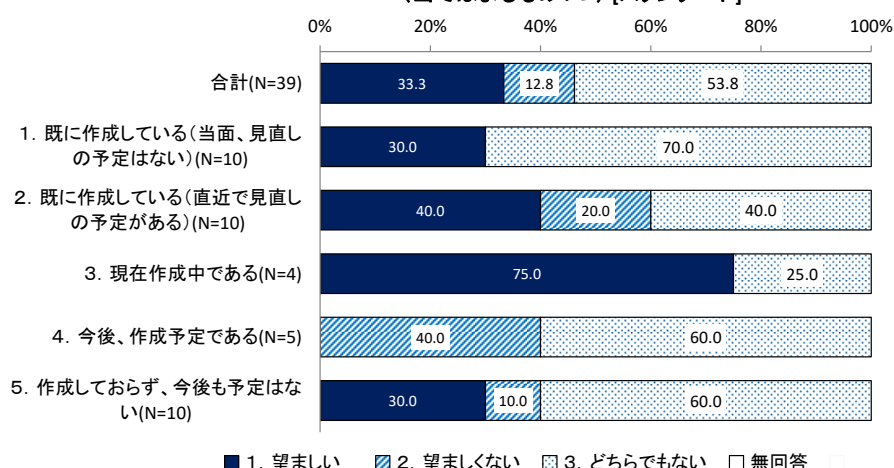
貴社がバックアップ体制の整備を進めるうえで、あらかじめ政府の代替拠点となる都市が選定されていることは望ましいですか。（当てはまるもの1つに○）

「望ましい」は3割、「どちらでもない」は5割となっている。

業継続計画（BCP）等の作成の有無別にみると、「望ましい」では、「現在作成中である」は8割、「既に作成している（当面見直しの必要がない）」、「既に作成している（直近で見直しの予定がある）」、「作成しておらず、今後も予定はない」は3～4割である。



問12 貴社がバックアップ体制の整備を進めるうえで、あらかじめ政府の代替拠点となる都市が選定されていることは望ましいですか。
（当てはまるもの1つ）[スタンダード]



第5編 東証グロース市場上場企業調査の結果

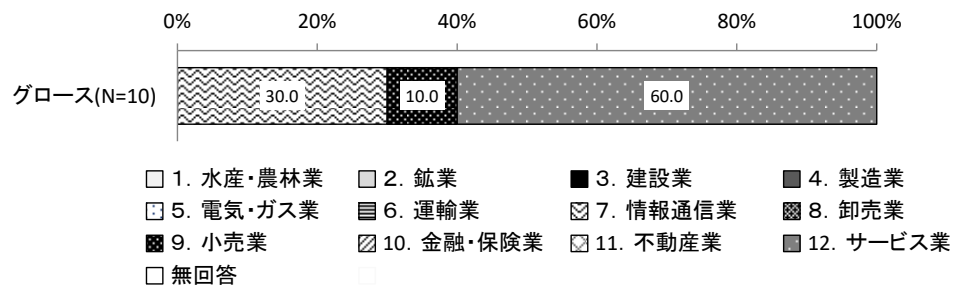
【調査結果のまとめ】

- 1) 事業継続計画（BCP）等を『作成済み』は4割である。
- 2) 本社・本部機能喪失のもととなる原因は、「首都直下地震」（9割）、「風水害（台風、洪水、高潮など）」（7割）、「パンデミック（SARSなどの感染症の大規模な流行）」（5割）となっている。
- 3) バックアップ体制の拠点としての「大阪府内」の優位性については、問5のバックアップ体制を既に構築しているエリア（都市や地域）の回答結果をみると、災害対策本部機能、営業機能、情報処理機能においては3割が「大阪府内」に拠点を構築している。
- 4) また、今後バックアップ体制の構築・拡充を検討しているエリア（都市や地域）においても「大阪府内」の割合が高いことが把握できた。
- 5) 非常時のバックアップ体制を検討するときに、重要と考える要件は、「交通利便性（空港、道路、港湾等）」、「自社の他拠点へのアクセス」である。

問Ⅰ 企業概要

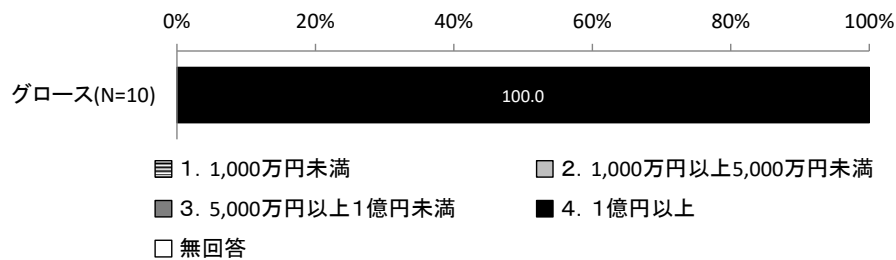
1) 業種

業種は、「サービス業」（6割）、「情報通信業」（3割）、「小売業」（1割）となっている。



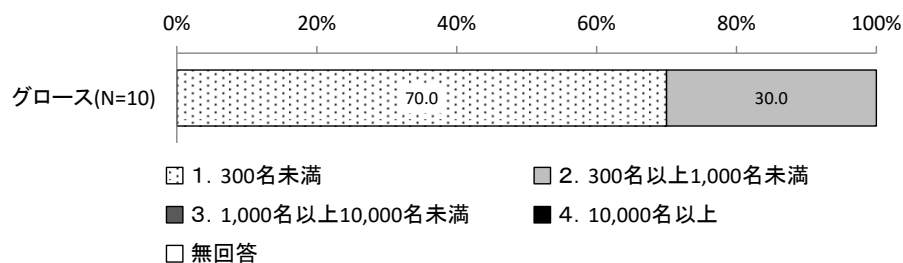
2) 資本金

資本金は「1億円以上」が10割となっている。



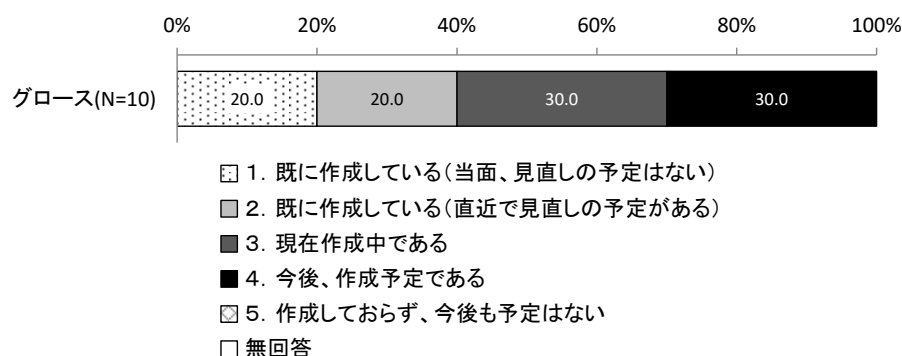
3) 従業員規模

「300名未満」は7割、「300名以上1,000名未満」は3割となっている。



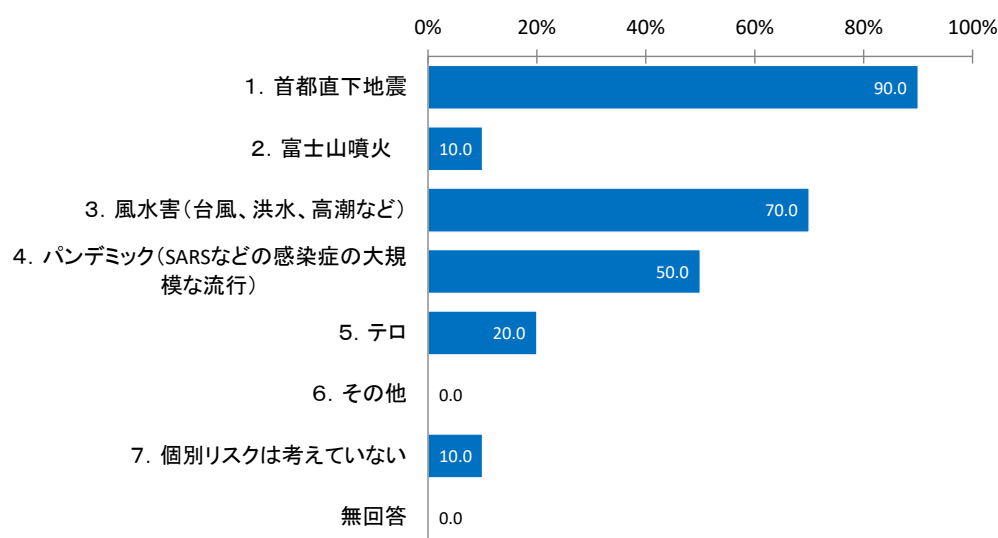
問2 首都圏での大災害などにより、本社・本部機能が喪失した場合に備えた計画（事業継続計画（BCP）など）等を作成していますか。（当てはまるもの1つに○）

事業継続計画（BCP）等を「作成している（当面、見直しの予定はない）」と「作成している（当面、見直しの予定はある）」を合わせた『作成している』でみると、4割が作成済みとなっている。



問3 その計画等では、本社・本部機能喪失のもととなる原因として何を想定していますか。（当てはまるもの全てに○）

本社・本部機能喪失のもととなる原因としては、「首都直下地震」が9割と最も高く、「風水害（台風、洪水、高潮など）」（7割）、「パンデミック（SARSなどの感染症の大規模な流行）」（5割）となっている。



問4 貴社の本社・本部機能は、それぞれのエリア（都市や地域）に拠点を置いていますか。（当てはまるもの全てに○）

研究・開発機能、国際事業機能、データセンター以外の8機能においては、「東京都内」に拠点を置いている企業の割合は9割以上である。

	本社・本部機能はない	東京都内	東京都以外の関東圏	中部圏	大阪府内	大阪以外の関西圏	その他の国内の圏域	海外	無回答
1. 災害対策本部機能	10.0	90.2	4.2	2.1	13.3	0.7	3.5		
2. 総務機能		100.0			20.0				
3. 人事機能		100.0			20.0				
4. 調査・企画機能		100.0			10.0				
5. 経理・財務機能		100.0			10.0				
6. 広報機能		100.0					10.0		
7. 営業機能	10.0	90.0	10.0	10.0	40.0	20.0	10.0		
8. 情報処理機能		100.0			20.0		10.0		
9. 研究・開発機能	30.0	60.0			20.0				
10. 国際事業機能	60.0	40.0					10.0	10.0	
11. データセンター	40.0	50.0			20.0	10.0	30.0		

(%)

問5 「問4」の本社・本部機能について、首都危機事象が発生し、社屋の損壊、交通網の遮断、ライフラインの停止等により、本社・本部における貴社の事業活動が困難になった場合に備え、バックアップ体制を既に構築しているエリア（都市や地域）はどこですか。（当てはまるもの全てに○）

「バックアップ体制を既に構築している」のが5割以上はない。

「大阪府内」をバックアップ拠点としているのが3割以上は、「災害対策本部機能」（3割）、「営業機能」（3割）、「情報処理機能」（3割）となっている。

(%)	構築していない	東京都内	東京都以外の関東圏	中部圏	大阪府内	大阪以外の関西圏	その他の国内の圏域	海外	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	60.0	10.0		10.0	30.0					
2. 総務機能	70.0	10.0			20.0					
3. 人事機能	70.0	10.0			20.0					
4. 調査・企画機能	80.0	10.0			10.0					
5. 経理・財務機能	80.0	10.0			10.0					
6. 広報機能	90.0	10.0								
7. 営業機能	70.0	10.0	10.0	20.0	30.0	10.0	10.0			
8. 情報処理機能	60.0	10.0			30.0		10.0			
9. 研究・開発機能	80.0	10.0			20.0		10.0			
10. 国際事業機能	90.0	10.0								
11. データセンター	60.0	10.0			20.0		20.0	10.0		

(バックアップ体制を既に構築しているエリア)

問6 「問4」の本社・本部機能について、今後バックアップ体制の構築・拡充を検討しているエリア（都市や地域）はどこですか。（当てはまるもの全てに○）

バックアップ体制の構築・拡充を検討する企業においては、各機能とも「大阪府内」が最も高くなっている。

	構築・拡充を検討していない	東京都内	東京都以外の関東圏	中部圏	大阪府内	大阪以外の関西圏	その他国内の圏域	海外	無回答	(%)
1. 災害対策本部機能	80.0			10.0	20.0		10.0			
2. 総務機能	90.0				10.0					
3. 人事機能	90.0				10.0					
4. 調査・企画機能	80.0				20.0					
5. 経理・財務機能	90.0				10.0					
6. 広報機能	70.0				20.0	10.0				
7. 営業機能	70.0				20.0	10.0				
8. 情報処理機能	90.0				10.0					
9. 研究・開発機能	90.0				10.0					
10. 国際事業機能	100.0									
11. データセンター	90.0				10.0					

（今後バックアップ体制の構築・拡充を検討しているエリア）

問7-1 平時の当社・本部機能の拠点を置くときに、重要と考える要件は何ですか。
(当てはまるもの全てに○)

平時の当社・本部機能の拠点を置くときに、重要と考える要件（「特にない」を除く）で30%以上（赤円表示）の機能は、「優秀な人材獲得」では8機能、「安定的な人材確保」では7機能、「人口の集積・市場規模の大きさ」では7機能、「企業・取引先等の集積」では6機能、「交通利便性（空港、道路、港湾等）」では4機能、「自社の他拠点へのアクセス」では2機能である。

また、「金融機関の集積」では経理・財務機能が5割、「中央省庁へのアクセス」では災害対策本部機能が4割、「自治体へのアクセス」では災害対策本部機能が3割、「都市の魅力・ブランド力の高さ」では広報機能が3割となっている。

	人口の集積・市場規模の大きさ	企業・取引先等の集積	金融機関の集積	専門サービス業（税理士、弁護士等）の集積	中央省庁へのアクセス	自治体へのアクセス	大学・研究機関へのアクセス	歴史的経緯（創業地等）	自社の他拠点へのアクセス	優秀な人材獲得	安定的な人材確保	交通利便性（空港、道路、港湾等）	物流拠点へのアクセス	都市の魅力・ブランド力の高さ	特にない	無回答
1. 災害対策本部機能	30.0	40.0			40.0	30.0			30.0	30.0	20.0	40.0	10.0		10.0	
2. 総務機能	30.0	30.0	10.0	20.0	10.0	10.0			20.0	30.0	40.0	20.0			20.0	
3. 人事機能	60.0	30.0			10.0				20.0	60.0	70.0	30.0		20.0	10.0	
4. 調査・企画機能	40.0	30.0			20.0	10.0	10.0		30.0	40.0	40.0	20.0			20.0	
5. 経理・財務機能	40.0	20.0	50.0	10.0	10.0				20.0	40.0	50.0	30.0			10.0	
6. 広報機能	40.0	30.0			20.0	10.0	10.0		20.0	30.0	40.0	10.0		30.0	10.0	
7. 営業機能	60.0	50.0			10.0				30.0	50.0	50.0	20.0		10.0	20.0	
8. 情報処理機能	20.0	20.0			10.0				10.0	30.0	30.0	10.0		10.0	30.0	
9. 研究・開発機能	20.0	30.0			20.0	10.0	10.0			20.0	20.0	10.0		10.0	40.0	
10. 国際事業機能	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	60.0	
11. データセンター	10.0	10.0							20.0	10.0	10.0	40.0		20.0	30.0	

(%)

問7-2 前記の要件の内、非常時のバックアップ体制を検討するときに、重要と考える要件は何ですか。（当てはまるもの全てに◎）

非常時のバックアップ体制を検討するときに、重要と考える要件は平時と同様の傾向だが、要件（「特になし」を除く）が20%以上（赤円表示）の機能は、「交通利便性（空港、道路、港湾等）」では10機能、「自社の他拠点へのアクセス」では6機能である。

また、「金融機関の集積」では経理・財務機能が2割、「優秀な人材獲得」では人事機能が2割、「安定的な人材確保」では人事機能が2割となっている。

	人口の集積・市場規模の大きさ	企業・取引先等の集積	金融機関の集積	専門サービス業（税理士、弁護士等）の集積	中央省庁へのアクセス	自治体へのアクセス	大学・研究機関へのアクセス	歴史的経緯（創業地等）	自社の他拠点へのアクセス	優秀な人材獲得	安定的な人材確保	交通利便性（空港、道路、港湾等）	物流拠点へのアクセス	都市の魅力・ブランド力の高さ	特になし	無回答
																(%)
1. 災害対策本部機能									20.0	10.0		30.0				50.0
2. 総務機能									10.0	10.0	10.0	30.0				60.0
3. 人事機能									20.0	20.0	20.0	20.0				60.0
4. 調査・企画機能									20.0	10.0	10.0	20.0				60.0
5. 経理・財務機能			20.0						10.0	10.0	10.0	30.0				50.0
6. 広報機能									20.0	10.0	10.0	20.0		10.0		50.0
7. 営業機能	10.0								20.0	10.0	10.0	30.0				50.0
8. 情報処理機能									10.0	10.0	10.0	20.0		10.0		60.0
9. 研究・開発機能									10.0			20.0		10.0		70.0
10. 国際事業機能									10.0			10.0		10.0		80.0
11. データセンター									20.0			30.0		10.0		60.0

問8 本社・本部機能のバックアップ体制を構築・検討する際に、「問7」の◎以外で重要と考える要件はありますか。（当てはまるもの全てに○）

「本社・本部との同時被災のリスクが小さい（本社・本部との距離が遠い）」、「自社拠点（支店・支社、生産拠点等）がある」、「電力の安定供給（異なる電力管内）」、「本社・本部からの移動が容易（本社・本部との距離が近い、利便性が高い）」が高くなっている。

	さい （本 社・ 本 部 と の 同 時 被 災 の 距 離 が 遠 い ）	本 社 ・ 本 部 と の 距 離 が 近 い 、 利 便 性 が 高 い （ 本 社 ・ 本 部 と の 同 時 被 災 の 距 離 が 遠 い ）	本 社 ・ 本 部 と の 距 離 が 近 い 、 利 便 性 が 高 い （ 本 社 ・ 本 部 と の 同 時 被 災 の 距 離 が 遠 い ）	自 社 拠 点 （ 支 店 ・ 支 社 ・ 生 産 拠 点 等 ）	地 盤 条 件	電 力 の 安 定 供 給 （ 異 な る 電 力 管 内 ）	オ フ イ ス 賃 料 の 安 さ	ホ テ ル な ど 宿 泊 施 設 の 多 さ	シ エ ア オ フ イ ス が 充 実	特 に な い	そ の 他	無 回 答
1. 災害対策本部機能	60.0	20.0	50.0	10.0	20.0	10.0				10.0		10.0
2. 総務機能	50.0	10.0	30.0	10.0	20.0	10.0				20.0		10.0
3. 人事機能	50.0	10.0	30.0	10.0	10.0					30.0		10.0
4. 調査・企画機能	50.0	10.0	20.0	10.0	10.0					30.0		10.0
5. 経理・財務機能	50.0	10.0	30.0	10.0	20.0	10.0				20.0		10.0
6. 広報機能	50.0	10.0	20.0	10.0	10.0					30.0		10.0
7. 営業機能	50.0	10.0	30.0	10.0	10.0	10.0				20.0		10.0
8. 情報処理機能	60.0		30.0		10.0	10.0				30.0		10.0
9. 研究・開発機能	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0					50.0		10.0
10. 国際事業機能	30.0		10.0							50.0		20.0
11. データセンター	50.0		20.0	10.0	20.0	20.0				30.0		10.0

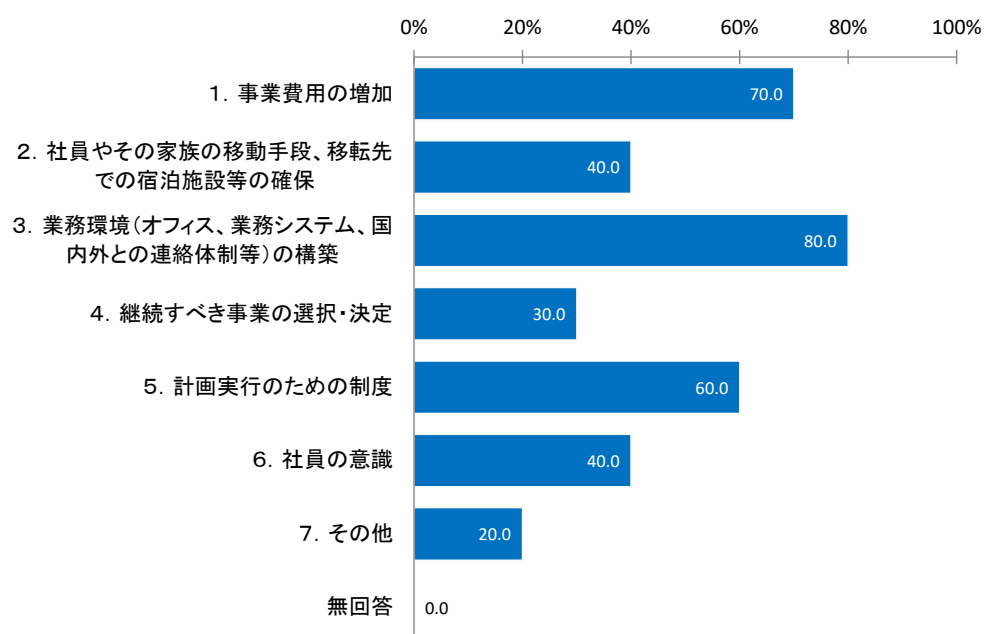
(%)

問9 「問8」の「その他」の該当する本社・本部機能と重要と考える要件

当該設問に対する回答はなかった。

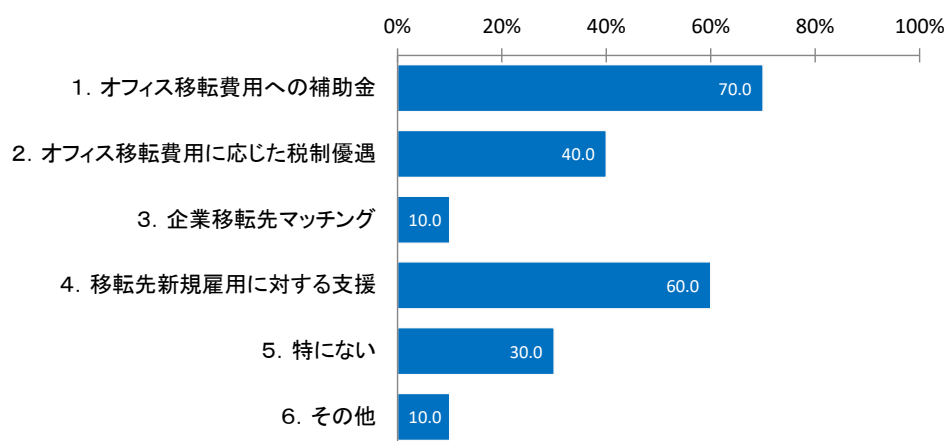
問10 バックアップ体制に移行する際、懸念される課題は何ですか。（当てはまるものの全てに○）

「業務環境（オフィス、業務システム、国内外との連絡体制等）の構築」（8割）、
「事業費用の増加」（7割）、「計画実行のための制度」（6割）となっている。



問 11 首都圏以外の地域にバックアップ体制を整備するうえで、行政に望む支援は何ですか。（当てはまるもの全てに○）

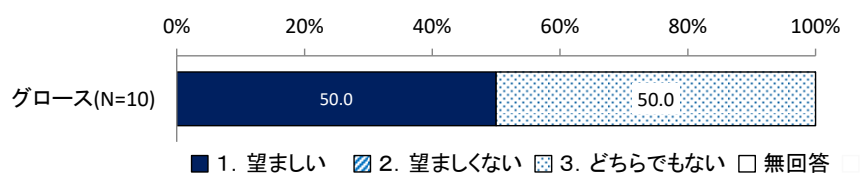
「オフィス移転費用への補助金」（7割）が最も高く、次いで、「移転先新規雇用に対する支援」（6割）、「オフィス移転費用に応じた税制優遇」（4割）となっている。「特にない」（3割）となっている。



問 12 政府は、政府業務継続計画（首都直下地震対策）（平成 26 年 3 月閣議決定）において、東京圏内の緊急災害対策本部の代替拠点が使用できない場合の緊急災害対策本部の設置場所として、東京圏外の代替拠点を検討することとされていますが、いまだ代替拠点となる都市は示されていません。

貴社がバックアップ体制の整備を進めるうえで、あらかじめ政府の代替拠点となる都市が選定されていることは望ましいですか。（当てはまるもの 1 つに○）

「望ましい」は 5 割、「どちらでもない」は 5 割となっている。



第6編 今回調査と前回調査の比較

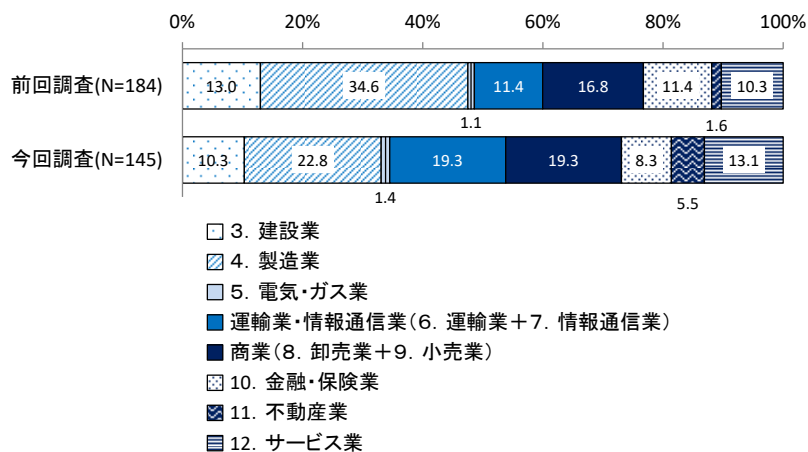
【調査結果のまとめ】

- 1) 業種について今回調査と前回調査を比較すると、前回調査よりも「製造業」の割合が低いなど業種構成は異なっている。
- 2) 事業継続計画(BCP)等の作成状況は前回調査より見直しの割合が高くなっているため、危機意識の高まりが影響していることも考えられる。
- 3) バックアップ体制に移行する際、懸念される課題については、項目の構成に大きな変化はないが、「事業費用の増加」、「計画実行のための制度」、「社員の意識」は高くなってきており、バックアップ体制に移行の検討の機運が高まってきていると考えられる。
- 4) 政府の代替拠点となる都市の選定については、前回調査、今回調査とも「望ましい」が4割と変化がなかった。

問Ⅰ 企業概要

1) 業種

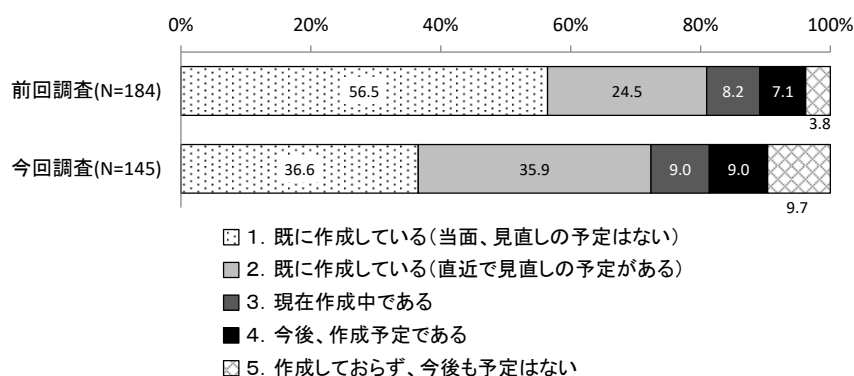
今回調査を前回調査と比較すると、「運輸・情報通信業」、「商業」が高く、「製造業」が低くなっています。



問2 首都圏での大災害などにより、本社・本部機能が喪失した場合に備えた計画（事業継続計画（BCP）など）等を作成していますか。（当てはまるもの1つに○）

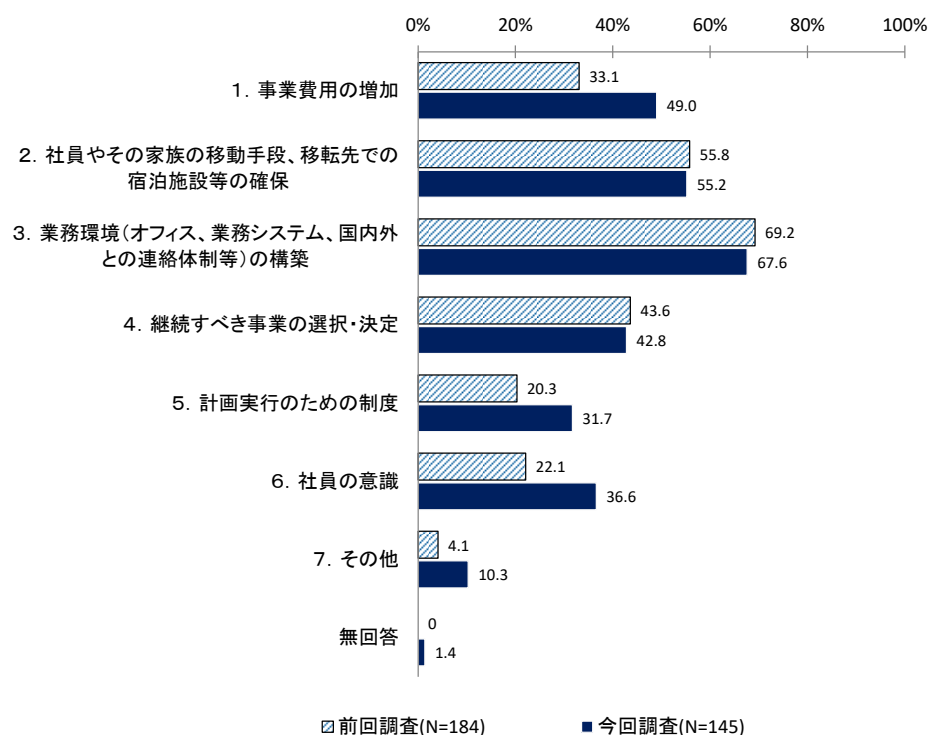
今回調査を前回調査と比較すると、「既に作成している（当面、見直しの予定はない）」では、今回調査（4割）は前回調査（6割）より低く、「作成している（当面、見直しの予定はある）」では、今回調査（4割）は前回調査（2割）より高くなっている。

「既に作成している（当面、見直しの予定はない）」と作成している（当面、見直しの予定はある）」を合わせた『既に作成している』では、大きな差はない。



問 10 バックアップ体制に移行する際、懸念される課題は何ですか。（当てはまるもの全てに○）

全体的な傾向では、今回調査と前回調査に大きな差はないが、「事業費用の増加」、「計画実行のための制度」、「社員の意識」では、今回調査は前回調査より高くなっており、バックアップ体制の構築への取り組みが進みつつあると思われる。



問 12 政府は、政府業務継続計画（首都直下地震対策）（平成 26 年 3 月閣議決定）において、東京圏内の緊急災害対策本部の代替拠点が使用できない場合の緊急災害対策本部の設置場所として、東京圏外の代替拠点を検討することとされていますが、いまだ代替拠点となる都市は示されていません。

貴社がバックアップ体制の整備を進めるうえで、あらかじめ政府の代替拠点となる都市が選定されていることは望ましいですか。（当てはまるもの 1 つに○）

前回調査と今回調査を比較すると、両調査とも「望ましい」は 4 割、「どちらでもない」は 6 割と大きな差はみられない。

